

第六次塩尻市総合計画 第2期中期戦略 骨子案

企画政策部 企画課



現計画

施策(令和 8 年度に達成していきたい状態)	
1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる
1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある
1-3	子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる
1-4	ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる
1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある
2-1	「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる
2-2	企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある
2-3	心身の成長を支える安全安心な学校環境がある
2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある
2-5	きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される
3-1	行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある
3-2	文化芸術に触れ、活動する機会がある
3-3	本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある
3-4	スポーツ・運動に触れ、参加する・見る・支える場所・機会が広がる
3-5	文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる
4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある
4-2	生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める
4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる
4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える
4-5	体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える
4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている
5-1	農地や農村環境の維持に関わる人が確保される
5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている
5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる
5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている
6-1	地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まってくる
6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している
6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる
6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている
7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある
7-2	相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く
7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる
7-4	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える
8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめめる機会がある
8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える
8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある
8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある
8-5	障がいについて知識や関わりが増える
9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い
9-2	空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている
9-3	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される
9-4	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される
9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている



骨子案

施策(令和 8 年度に達成していきたい状態)	
1-1	子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる
1-2	将来の健康や結婚・妊娠・出産について正しい知識を持ち、自分の将来を考えられる
1-3	子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる
1-4	ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる
1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある
2-1	「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通してワクワクする深い学びができる
2-2	学校・家庭・企業・地域が連携することで、子どもたちの豊かな学びにつながる
2-3	心身の成長を支える安全安心な学校環境がある
2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある
2-5	きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される
3-1	行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある
3-2	文化芸術に触れ、活動する機会がある
3-3	本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある
3-4	スポーツ・運動を楽しめる場所・機会が広がり、関わる人が増える
3-5	文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる
4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある
4-2	生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める
4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる
4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える
4-5	体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える
4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている
5-1	農地や農村環境の維持に関わる人が確保される
5-2	森林整備と管理・活用が進み、緑の景観や自然公園が守り育てられている
5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの活用が広がっている
5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている
6-1	地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まり、活動の輪が広がっている
6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している
6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行財政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる
6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている
7-1	身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちがつながり、必要な支援が届く
7-2	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる
7-3	話し合いの場ができることで、地域づくり活動に参加・協力する人が増える
8-1	健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめめる人が増える
8-2	健康診断や感染症予防を行う人が増える
8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある
8-4	自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある
8-5	障がいについて知識や関わりが増える
9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い
9-2	地域の実情に合った土地利用や空き家・空き地の有効活用等により、住宅や住宅地が確保されている
9-3	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される
9-4	上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される
9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている

戦略分野ごとの現状と課題・施策

基本戦略A 未来共育

戦略分野-1

基本戦略A 未来共育 パートナーシップ・子育て

ありたい姿

一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、
家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています。

現状と課題

現計画

- 様々な分野で「＊多様性(ダイバーシティ)」が広まるなかで、従来の「夫婦」「親子」「家族」などに当てはまらない新しい家族の形態が広く認められる時代になりつつあります。
- 望む人が結婚し、出産できる環境を整えていくことが必要ですが、婚姻率と出生率の低下が続いています。コロナ禍でこの傾向に拍車がかかり、以前の水準に戻るか不透明な状況です。
- 本市では、子育て支援政策を重点政策に設定し、充実を図ってきた経過があり、近年、関連指標が好転し始めています。
- 政府も子育て支援政策の拡充を進めており、よりきめの細かいサービスを提供することが求められます。
- 核家族、共働き世帯に加えて、ひとり親世帯も増加しています。＊子どもの貧困率が高まっており、子どもの学習や成長の機会の格差が広がっています。
- また、発達遅れやアレルギーなどの件数も増加が見られます。
- 家庭環境によらず、子どもと家族が応援され、安心して暮らせるまちをつくっていくことが必要です。



長期戦略が描くありたい姿



骨子案

- 様々な分野で「＊多様性(ダイバーシティ)」が広まるなかで、従来の「夫婦」「親子」「家族」などに当てはまらない新しい家族の形態が広く認められる時代になりつつあります。
- 望む人が結婚し、出産できる環境を整えていくことが必要ですが、婚姻率と出生率の低下が続いています。人々の価値観や行動様式も変化中、少子化の傾向はより一層深刻化しています。
- 本市では、子育て支援政策を重点政策に設定し、充実を図ってきた経過があります。一方で、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は依然として厳しく、関連指標も改善途上にあります。
- 政府も「こども家庭庁」の創設や「こども基本法」の施行など、「こどもまんなか社会」の実現に向けた動きを加速させており、本市においても、子どもや子育て家庭を地域で支える意識の醸成と環境づくりが求められます。
- 核家族、共働き世帯に加えて、ひとり親世帯も増加しています。子どもの貧困の連鎖も課題となっており、子どもの学習や体験の格差が広がっています。
- また、児童虐待への対応、発達特性のある子どもへの支援、疾病への対応など、子どもと家庭を取り巻く課題は複雑化しています。
- 家庭環境によらず、子どもの権利や意見が尊重され、安心して暮らせるまちをつくっていくことが必要です。

現計画

施策1－1

子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる

目指す方向性

- 年間約 400 ～ 500 人の出生がある中、子どもを授かる前から乳幼児期まで、切れ目のない情報提供と相談支援が整備され、そのことが市民に認知されています。
- 子どもを持ちたい人が相談できる窓口があり、適切な支援先や支援策につないでいます。
- 妊娠中及び産後の母子の健康や乳幼児の発育・発達に関する不安が、定期的な健診、情報提供、相談支援、＊アウトリーチ等によって解消しています。

想定する取組

- | | |
|--|--------|
| <ul style="list-style-type: none">■ 各種教室・情報提供、相談窓口の整備■ 不妊・不育症治療に要する医療費の助成■ 松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による産科医療体制の確保、産科医療体制の充実に向けた研究、「＊共通診療ノート」による健診・出産連携の推進■ 出産応援・子育て応援給付金の交付と伴走型相談支援の実施■ 妊婦・乳幼児健診及び保健指導の実施■ 妊娠・出産・子育ての総合相談「あんしんサポートルーム」の実施 ブランド■ 育児や授乳に不安を持つ母親への支援（＊産後ケア、産後うつ予防）■ 養育のための入院が必要な未熟児への医療給付 | 健康づくり課 |
|--|--------|

骨子案

施策1－1

子どもを持ちたいときや乳幼児期に必要なことを知り、発育・発達の支援を受けられる

目指す方向性

- 子どもを授かる前から必要な情報や伴走型の相談支援を受けられることが、市民に広く周知されています。
- 子どもを持ちたい人が相談できる窓口があり、適切な支援につないでいます。
- 妊娠中及び産後の母子の健康や乳幼児の発育・発達に関する不安が、定期的な健診、情報提供、相談支援、心身ケアの充実等によって軽減されています。
- 広域圏における医療機関の連携を強化し、安心して出産・子育てができる体制が整っています。

想定する取組

- | | |
|---|--------|
| <ul style="list-style-type: none">■ 各種教室・情報提供、相談窓口の整備、プッシュ型支援の推進■ 不妊・不育症治療に要する医療費の助成■ 中信地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による産科医療体制の確保、産科医療体制の充実に向けた研究、「＊共通診療ノート」による健診・出産連携の推進■ 妊婦支援給付金の交付と伴走型相談支援の実施■ 妊婦・乳幼児健診及び保健指導の実施■ 妊娠・出産・子育ての総合相談「あんしんサポートルーム」の実施 ブランド■ 育児や授乳に不安を持つ母親への支援（＊産後ケア、産後うつ等の予防）■ 養育のための入院が必要な未熟児への医療給付 | 健康づくり課 |
|---|--------|

現計画

施策1－2

家族の形を知る機会や出会う機会がある

目指す方向性

- 行政の制度や企業のサービスにおいても、伝統的な「家族像」のみを前提とせず、世帯構成（ひとり親など）、国籍、性的指向・＊性自認など多様な家族のあり方に対する正しい知識と公平な配慮が広がっており、＊ジェンダー平等など差別・ハラスメントの不利益を受けない社会へ変化しています。
- 結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれています。
- 高校生など若い年代から性に関する正しい知識が普及しています。

想定する取組

■ パートナーシップや性的少数者等の人権・＊多様性に係る講座等の開催	企画課
■ 結婚に際して市内居住する若年世代への補助	地域づくり課
■ 高校生に対する性教育講座の実施	社会教育 スポーツ課

骨子案

施策1－2

将来の健康や結婚・妊娠・出産について正しい知識を持ち、自分の将来を考えられる

目指す方向性

- 結婚を望む人が出会う機会があり、市内へ新しい家族・世帯が生まれています。
- 高校生など若い年代から性に関する正しい知識が普及しています。
- 妊娠前からの健康づくりやプレコンセプションケアの大切さを知り、将来に向けた備えについて考えられています。
- 結婚や妊娠・出産を希望する人が、必要な相談や支援につながら、自分の希望に合った選択ができています。

想定する取組

■ 結婚に際して市内で新生活を始める若年世代への支援 ■ 若い世代が将来のライフデザインを考える機会の充実	地域づくり課
■ 中高生など若い年代への性に関する正しい知識の普及 ■ 子どもの頃からのプレコンセプションケア、包括的性教育の実施 ■ 子育て体験や交流の機会を通じた子ども・子育てへの理解促進	社会教育ス ポーツ課 健康づくり課

現計画

施策1－3

子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる

目指す方向性

- 親子で出かけられる場所があり、親同士の交流や子ども同士が遊び、親の心配事の相談などが自然に行われています。
- 父親の育児・家事参画や祖父母の育児協力が進み、子育て中の同じ境遇の仲間とつながることで、特定の家族に子育ての負担が集中したり、孤立することが減っています。
- 行政が行う保育サービスに加えて、住民有志・ボランティアによる子どもの見守りや預かり、交流の機会があり、地域で子育てへの支えが広がっています。

想定する取組

- 子どもの成長に合わせた親子の愛着形成を促す講座や母親、父親の育児の悩みを解消する講座等の開催
- 家庭で 3 歳未満児を養育する世帯への子育てに関する情報の提供
- 子育て支援センター、北部子育て支援センターにおける遊びと交流、育児相談機会の提供
- ファミリーサポート(子育て相互援助活動)の推進、子育てサポーター・ボランティア支援講座の開催
- こども広場等での親子や保護者同士、異年齢・世代間交流の促進

保育課

骨子案

施策1－3

子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる

目指す方向性

- 親子で気軽に集える場所があり、親同士の交流や子ども同士の交流が深まるとともに、子育ての悩みや不安を気軽に分かち合い、相談できる環境が整っています。
- 家族で育児や家事を協力して担うことで、親の負担や社会的な孤立感が軽減されています。
- 行政が行う保育サービスに加えて、住民有志・ボランティアによる子どもの見守りや預かり、交流の機会が広がり、地域全体で子育てへの支えが広がっています。

想定する取組

- 子どもの成長に合わせた親子の愛着形成を促す講座や多様な家族形態に配慮した保護者の育児の悩みを相談できる講座等の開催
- 家庭で 3 歳未満児を養育する世帯への子育てに関する情報の提供
- 子育て支援センターにおける遊びと交流、育児相談機会の提供
- ファミリーサポート(子育て相互援助活動)の推進、子育てサポーター・ボランティア支援講座の開催、ボランティアの育成と活動しやすい環境づくり
- こども広場等での親子や保護者同士、異年齢・世代間交流の促進

保育課

現計画

施策1－4

ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる

目指す方向性

- 公立や民間、認可外の保育施設、幼稚園などが連携して、親の就労状況やニーズに応じた保
サービスが提供されていることで、乳幼児や未就学児のいる家庭が仕事と子育てを両立でき
ています。
- 保育園等を利用しやすい環境が整備されていることにより、安心して出産・子育てができる見
通しを持つことができます。
- 一時的保育、＊病児・＊病後児保育など必要な時に安心できる預け先があることで、それぞ
れのライフスタイルに合った生活を送りながら、家庭で子どもと過ごす時間が充実できています。

想定する取組

- ニーズに応じ、子どもの育ちと最善の利益を実現する保育園の運営
- 長時間保育の実施
- 自園給食による健やかな育ちの推進
- 保育料無償化の拡大 ★重点投資
- 家庭で保育する世帯への一時的保育の利用助成 ★重点投資 ブランド
- ＊病後児保育及び松本広域圏と連携した＊病児保育の実施
- 私立幼稚園、認可保育施設、認可外保育施設への運営支援
- 公立保育園の改修等による保育施設の向上

保育課
教育施設課

骨子案

施策1－4

ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる

目指す方向性

- 保育園等を利用しやすい環境が整備されていることにより、安心して出産・子育てができる見
通しを持つことができます。
- 公立や私立、認可外の保育施設、幼稚園などが連携して、親の就労状況やニーズに応じた保育
サービスが提供されていることで、乳幼児や未就学児のいる家庭が仕事と子育てを両立でき
ています。
- 誰でも必要な時に安心して利用できる預け先があることで、それぞれのライフスタイルに合っ
た生活を送りながら、家庭で子どもと過ごす時間が充実できています。

想定する取組

- ニーズに応じ、子どもの育ちと最善の利益を実現する保育園の運営
- 延長保育の実施
- 自園給食による健やかな育ちの推進
- 第2子以降の保育料等の無償化
- 一時的保育の利用助成や利用対象者の拡大(医療的ケア児)、こども誰でも
通園制度の導入等による家庭保育世帯への更なる支援
- ★重点投資 ブランド
- ＊病児・＊病後児保育の実施体制の確保
- 私立幼稚園、認可保育施設、認可外保育施設への運営支援
- 公立保育園の改修等による施設環境の向上

保育課
教育施設課

現計画

施策1－5	
子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある	
目指す方向性	
■ 家庭の養育環境を整えるため、経済的支援、子育ての支援、生活の支援、保護者の就労支援等適切な支援がされています。 ■ 成長段階に応じた学習等の支援、多様な経験や居場所の提供により、子どもの「学び」と「経験」を保障され、未来を切り拓く力が育まれています。 ■ 相談体制・関係機関の連携体制・情報発信の充実により、切れ目のないきめ細やかな支援がされています。	
想定する取組	
■ ひとり親家庭の生活、就業への相談・支援 ■ 児童扶養手当の支給 ■ ＊こども家庭センター、要保護児童対策地域協議会の運営による、様々な困難を抱える子ども、家庭の相談・支援 ■ 子育て世帯訪問支援等による子育て支援サービスの推進 ■ ＊ DV 等による母子生活支援施設、経済的困窮世帯の助産施設への入所措置 ■ 子ども、若者が未来に希望が持てるような子どもの貧困対策の推進 ★重点投資 ■ 子どもの成長・発達を応援する相談や支援の実施（＊元気っ子応援事業） ■ 義務教育終了後の相談・支援（若者サポート事業）	こども未来課
■ 福祉医療費の給付	福祉支援課

骨子案

施策1－5	
子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある	
目指す方向性	
■ 家庭の養育環境を整えるため、経済的支援、子育ての支援、生活の支援、保護者の就労支援等適切な支援がされています。 ■ 成長段階に応じた学習等の支援、多様な経験や居場所の提供により、子どもの「学び」と「経験」が保障され、未来を切り拓く力が育まれています。 ■ 相談体制・関係機関の連携体制・情報発信の充実により、切れ目のないきめ細やかな支援がされています。	
想定する取組	
■ ひとり親家庭の生活、就業への相談・支援 ■ 児童扶養手当の支給 ■ ＊こども家庭センター、要保護児童対策地域協議会の運営による、様々な困難を抱える子ども、家庭の相談・支援 ■ 子育て世帯訪問支援等による子育て支援サービスの推進 ■ ＊ DV 等による母子生活支援施設、経済的困窮世帯の助産施設への入所措置 ■ 子ども、若者が未来に希望が持てるよう、食事の提供や学習の支援を行うこどもの居場所の拡充等を通じた子どもの貧困対策の推進 ■ 子どもの成長・発達を応援する相談や支援の実施（＊元気っ子応援事業） ■ 義務教育終了後の相談・支援と社会参加に向けた取組の推進（若者サポート事業）	こども未来課
■ 福祉医療費の給付	福祉支援課

戦略分野-2

基本戦略A 未来共育 学校教育・学びの環境

ありたい姿

子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています。

現状と課題

現計画

- 将来の予測が難しい時代においても、子どもたちが環境の変化を捉えながら社会を生き抜き、未来に向けてまた持続可能な社会の創り手となっていく環境、そして、自己肯定感や自己実現、他者との共感や利他性といった*ウェルビーイングを実現しながら学ぶ環境は一層重要となっていきます。
- 多くの保護者は「自分中心ではなく周りに配慮でき、思いやりの心を育むこと」や「コミュニケーションの力」「問題を解決する力」を伸ばすことを望んでいます。本市は地域の人的・物的資源を生かす、*コミュニティ・スクールを推進してきておりましたが、今度はさらに自ら課題を見つけ解決を探る体験や*キャリア教育などを学校と地域が密に連携しながら個々に最適な学びの環境を整備すること、多様な個性や能力を伸ばす教育が求められています。
- 一人ひとりの育ちにていねいに向き合う個別最適な学びの環境へのニーズが増しており、特別な支援を必要とする子どもも増加傾向にあります。いじめ、児童虐待、貧困の問題などによって、安心して過ごしたり学べる環境が持てない子どももいます。学校だけでなく、児童福祉・* NPO 等の連携による支援策の構築が必要です。
- 本市は、豊かな自然に囲まれ、野菜・果実やワインの産地であり、世界水準の技術を持った工業や伝統工芸も盛んなまちです。こうした地域の良さを学び体験することを通じて、塩尻市に対する誇りと愛着を醸成し、ここで育って良かったと感じられるまちをつくっていく必要があります。



骨子案

- 子どもたちが社会の変化に対応しながら自信を持って未来を切り拓き、持続可能な社会を築く力を身につける環境が求められています。また、自分を肯定し、他者と共感しつつ、楽しみながら学び、心豊かに成長できる環境の重要性がますます高まっています。
- 本市は地域の人的・物的資源を生かす、*コミュニティ・スクールを推進してきましたが、キャリア教育や探究的な学びを通じ、一人ひとりの個性や能力を伸ばす環境づくりが一層重要になっています。また、部活動の地域展開が本格化する中で、放課後や課外活動の時間を安心して過ごせる場の確保も課題となっており、保護者の働き方や多様なニーズを踏まえた子どもの居場所づくりが求められています。さらに、社会の変化やデジタル化が進む中、子どもたちには、情報を適切に活用しながら、自ら考え判断し、表現する力を育むことも求められています。
- 一人ひとりの育ちにていねいに向き合う個別最適な学びの環境へのニーズが増しており、特別な支援を必要とする子どもや、外国にルーツを持つ子どもも増加傾向にあります。いじめ、児童虐待、貧困の問題などによって、安心して過ごしたり学べる環境が持てない子どももいます。これらの課題を踏まえ、誰一人取り残さないインクルーシブな教育環境を実現するため、学校だけでなく、児童福祉・* NPO 等と連携し、子どもや家庭の状況に応じた重層的な支援につなげていくことが重要となっています。
- 本市の魅力や、地域の良さを学び体験することを通じて、子どもたちの豊かな育ちを支える環境や仕組みを作っていく必要があります。

現計画

施策2－1

「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる

目指す方向性

- デジタル技術が進み、情報があふれる社会の中で、自分の感性をもとに選択を始め、他者との対話を通じて自分なりの考えを整理し、課題に取り組み基礎的な学力の定着に繋がっています。
- 子どもたちの知的好奇心や興味・関心を喚起させる「ワクワク」するような様々な学習機会が提供されることで、自己の主体性を軸にした、主体的に考え探求する学びが実践されています。
- 学校の働き方改革が進み、校務が効率化され、教職員が子どもたちと向き合う時間や課題に寄り添う時間が確保されています。

想定する取組

■ 各学校の特色ある教育活動の推進 ■ 小規模特認校による多様な学びの展開 ■ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ■ 英語専科講師、外国語指導助手等の配置、発達段階に応じた英語活動を小学1年生から積み重ねることによる中学校英語への円滑な接続、外国語教育の充実 ■ 市立図書館と学校図書館の連携による読書活動の推進 ■ * GIGAスクール運営支援センターを核とした* ICT活用教育推進体制の強化 ★重点投資 ■ 指導主事やICT支援員の支援・指導による教職員のICT活用能力の向上 ■ 情報リテラシー教育等の推進による児童生徒の情報活用能力の育成	学校教育課
---	-------

骨子案

施策2－1

「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して**ワクワクする**深い学びができる

目指す方向性

- デジタル技術が進み、情報があふれる社会の中で、自分の感性をもとに選択を始め、他者との対話を通じて自分なりの考えを整理し、**情報を適切に活用しながら課題の解決に取り組むことで、**基礎的な学力の定着に繋がっています。
- 子どもたちの知的好奇心や興味・関心を喚起させる「ワクワク」するような様々な学習機会が提供されることで、自己の主体性を軸にした、主体的に考え、**探究する**学びが実践されています。
- 学校の働き方改革が進み、校務が効率化され、教職員が子どもたちと向き合う時間や課題に寄り添う時間が確保されることで、**子どもの個性や能力を伸ばすための支援や対話をより充実させる環境が整備されています。**

想定する取組

■ 各学校の特色ある教育活動の推進 ■ 小規模特認校による多様な学びの展開 ■ 児童生徒一人ひとりの主体性を尊重した、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ■ 英語専科講師、外国語指導助手等の配置、発達段階に応じた英語活動を小学1年生から積み重ねることによる中学校英語への円滑な接続、外国語教育の充実 ■ 市立図書館と学校図書館の連携による読書活動の推進 ■ * GIGAスクール運営支援センターを核とした* ICT活用教育推進体制の強化 ■ 指導主事やICT支援員の支援・指導による教職員のICT活用指導力の向上と校務DXの推進 ■ 情報リテラシー教育等の推進による児童生徒の情報活用能力の育成	学校教育課
---	-------

施策2－2	
企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある	
目指す方向性	
■ 学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけではできない学びをつくることで、子どもたちが、多様な大人の知識や知恵・生き方・独自の経験などに触れ、学ぶ意味や自らの将来のことを考える経験を積んでいます。 ■ 子どもの教育・育成について保護者や住民が関心を持ち、学校運営に参画する*コミュニティ・スクールの活動が定着することで、地域ごとに個性のある行事や学習活動が展開されています。	
想定する取組	
■ 全小中学校において地域に開かれた学校運営を実施 ■ *学校支援ボランティアとしてシニア世代等の活用や地域連携 ■ *学校支援コーディネーターの配置による学校と家庭、地域の協働事業を推進 ■ 多様な主体の参加による*キャリア教育の推進 ■ 企業との共創による探究学習の推進	学校教育課

施策2－2	
学校・家庭・企業・地域が連携することで、子どもたちの豊かな学びにつながる	
目指す方向性	
■ 学校・家庭・企業・地域が連携して、学校内だけではできない学びをつくることで、子どもたちが、多様な大人の知識や知恵・生き方・独自の経験などに触れ、学ぶ意味や自らの将来のことを考える経験を積んでいます。 ■ 子どもの教育・育成について保護者や住民が関心を持ち、学校運営に参画する*コミュニティ・スクールの活動が定着することで、地域ごとに個性のある行事や学習活動が展開されています。	
想定する取組	
■ 全小中学校において地域とともに学校運営を実施 ■ コミュニティ・スクール(CS)とPTAが連携した学校・家庭・地域の協働による教育活動の推進 ■ CSボランティアとして保護者やシニア世代を含む地域人材の活用と地域連携の推進 ■ CSコーディネーターの配置による学校と家庭、地域の協働事業を推進 ■ 多様な主体の参加による*キャリア教育の推進 ■ 企業との共創による探究学習の推進	学校教育課

現計画

施策2－3

心身の成長を支える安全安心な学校環境がある

目指す方向性

- 本市の大事にしてきた小中学校における自校給食と地元食材の積極的な使用により、食を通じた子どもたちの身体の発達、食育を通じた心の成長、良好な生活習慣の定着などが図られています。
- 老朽化や教育環境の変化に対応した長寿命化改良を行うことで、学校施設の快適性と安全性が保たれ、子どもたちの心身の成長を下支えしています。学校が地域の防災拠点としても機能するよう、防災・減災のための備品・装備や緊急時の体制が、平時からしっかりと整備されています。

想定する取組

- 自校給食による安全安心でおいしい給食の提供
- 自校給食への地元産の食材の積極的な使用 ブランド
- 学校の長寿命化改良等による施設環境の向上
- 貯水槽耐震化による防災機能の強化
- 照明設備のLED化等による省エネルギー化の強化

学校教育課
教育施設課

骨子案

施策2－3

心身の成長を支える安全安心な学校環境がある

目指す方向性

- 本市の大事にしてきた小中学校における自校給食と地元食材の積極的な使用により、食を通じた子どもたちの身体の発達、食育を通じた心の成長、良好な生活習慣の定着などが図られています。
- 学校施設の老朽化や教育環境の変化、気候変動に対応した長寿命化改良を行うことで、施設の快適性と安全性が保たれ、子どもたちの心身の成長を下支えしています。学校が地域の防災拠点としても機能するよう、防災・減災のための備品・設備や緊急時の体制が、平時からしっかりと整備されています。
- 学校施設の整備にあたっては、児童生徒数の変化などの動向を見据え、持続可能な学校施設のあり方を検討し、限られた資源を有効に活用しながら教育環境の最適化が図られることで、子どもたちが安全で快適に学べる環境が維持されています。

想定する取組

- 自校給食による安全安心でおいしい給食の提供
- 自校給食への地元産の食材の積極的な使用 ブランド
- 学校の長寿命化改良等による施設環境の向上
- 貯水槽耐震化による防災機能の強化
- 照明設備のLED化等による省エネルギー化の強化
- 全小中学校に栄養士・調理員がいる自校給食だからこそできる「五感で学ぶ食育」を発信

学校教育課
教育施設課

施策2－4	
学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある	
目指す方向性	
■ 共働きなど世帯のニーズに対応した放課後の児童・生徒の居場所について複数の選択肢が確保され、遊びや学びを支えています。 ■ 公民館や図書館なども子どもたちが立ち寄り、時間を過ごす居場所となっているほか、子どもたちにも学校コミュニティとは異なった居場所が確保されています。 ■ 放課後や休日に学校外で参加できるクラブ活動や部活動、習いごとが充実し、親子の興味に応じて楽しんだり、心身や技術を鍛える機会が揃っています。	
想定する取組	
■ *児童館・*児童クラブ等による児童・生徒の居場所づくりの推進 ■ 児童館の改修等による施設環境の向上 ■ *部活動の地域移行・地域連携の推進	学校教育課 教育施設課
■ 子ども会育成会への支援による子ども主体の活動の促進	社会教育スポーツ課

施策2－4	
学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある	
目指す方向性	
■ 共働きなど世帯のニーズに対応した放課後の児童・生徒の居場所について複数の選択肢が確保され、遊びや学びを支えています。 ■ 公民館や図書館なども子どもたちが立ち寄り、時間を過ごす居場所となっているほか、子どもたちにも学校コミュニティとは異なった居場所が確保されています。 ■ 放課後や休日に学校外で参加できるクラブ活動や部活動、習いごとが充実し、親子の興味に応じて楽しんだり、心身や技術を鍛える機会が揃っています。	
想定する取組	
■ *児童館・*児童クラブ等による児童・生徒の居場所づくりの推進 ■ 児童館の改修等による施設環境の向上 ■ *部活動の地域展開に向けた環境の整備	学校教育課 教育施設課
■ 子ども会育成会への支援による子ども主体の活動の促進	社会教育スポーツ課

現計画

施策2－5	
きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される	
目指す方向性	
■ 家庭環境や個性によらず、すべての子どもが持てる能力を生かして、自分らしく過ごし学ぶ機会が提供されています。 ■ 家庭や学校において、心や体調の変化に早期に気付くことができ、相談先にもすぐにつながる体制が構築されています。 ■ 子ども達が経済的な不安を覚えず、進学や学びを選択できる支援が用意されています。	
想定する取組	
■ 教育支援センターを核とした誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進 ★重点投資 ■ *子と親の心の支援員の配置、*スクールソーシャルワーカー等との連携、1人1台端末やアプリを活用した心身の変化の早期発見などによる相談支援の充実 ■ 奨学資金貸与事業の実施による就学支援 ■ *就学援助費、*特別支援教育就学奨励費の支給による就学支援 ■ 私立高等学校等への助成による運営の支援 ■ 小中学校への特別支援講師、支援介助員の配置による個々の特性に合わせた学習・生活の支援	学校教育課 こども未来課

骨子案

施策2－5	
きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される	
目指す方向性	
■ 家庭環境や個性によらず、すべての子どもが持てる能力を生かして、自分らしく過ごし学ぶことができるよう、学校内外の多様な学びの機会や居場所が提供されています。 ■ 家庭や学校において、心や体調の変化に早期に気付くことができ、相談先にもすぐにつながる体制が構築されています。 ■ 子ども達が経済的な不安を覚えず、進学や学びを選択できる支援が用意されています。	
想定する取組	
■ 教育支援センターを核とした誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策の推進 ■ *子と親の心の支援員の配置、*スクールソーシャルワーカー等との連携、1人1台端末やアプリを活用した心身の変化の早期発見などによる相談支援の充実 ■ 児童生徒が相談しやすい環境の構築 ■ 奨学資金貸与事業の実施による就学支援 ■ *就学援助費、*特別支援教育就学奨励費の支給による就学支援 ■ 私立高等学校等への助成による運営の支援 ■ 小中学校への特別支援講師、子ども支援員の配置による個々の特性に合わせた学習・生活の支援	学校教育課 こども未来課

戦略分野-3

基本戦略A 未来共育

伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習

ありたい姿

一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます。

現状と課題

現計画

- 本市には、図書館・体育施設・文化施設・公民館などの学びと余暇活動の拠点があり、文化・スポーツに親しむ機会や交流の場となっていますが、人口減少や余暇の過ごし方が多様化するなかで、多くの施設で利用者数は頭打ちになっています。
- 令和2～4年度(2020～2022年度)にかけてはコロナ禍によって活動の制限や、生活様式の変化によって、施設利用や余暇活動、交流機会が減少した一方で、図書館の利用者や図書貸し出しは増加しました。
- 先進的な取り組みで全国的にも評価されている市立図書館、*指定管理者制度により魅力的なスポーツ活動の場を提供している総合体育館があり、市民だけでなく、市外からも活発な利用があります。
- 文化会館(レザンホール)や平出博物館など多くの社会教育施設の改修が必要となっており、市民の学びと交流をさらに促す施設となることが期待されています。
- 市民の暮らしの充実の実感や、世代や居住地を超えたつながりの増加のためにも、市民一人ひとりの余暇活動への参加を促進していくことが必要です。

長期戦略が描くありたい姿



骨子案

- 本市には、図書館・体育施設・文化施設・公民館などの学びと余暇活動の拠点があり、文化・スポーツに親しむ機会や交流の場となっていますが、人口減少や余暇の過ごし方が多様化するなかで、多くの施設で利用者数は頭打ちになっています。
- コロナ禍を経て、市民の学びや余暇活動、交流のあり方は多様化しており、これに対応した学びや交流の場の充実が求められています。
- 先進的な取り組みで全国的にも評価されている市立図書館、*指定管理者制度により魅力的なスポーツ活動の場を提供している総合体育館があり、市民だけでなく、市外からも活発な利用があるなど、本市ならではの強みとなっております。
- 文化会館(レザンホール)では改修が進むとともに、平出博物館など多くの社会教育施設についても整備や機能の充実が求められており、市民の学びと交流をさらに促す施設となることが期待されています。
- 市民の暮らしの充実の実感や、世代や居住地を超えたつながりの増加のためにも、市民一人ひとりの余暇活動への参加を促進していくことが必要です。

施策3－1	
行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある	
目指す方向性	
■ 公民館や生涯学習施設では、自主的な交流と学習が行われることで生きがいや楽しみが創出され、活動を通じて仲間がつくられています。また、学びの成果が個人だけでなく、地域にも還元されています。 ■ 地域の伝統的な行事や文化活動を通じて、様々な世代間のつながりが生まれ、次の世代へ受け継がれています。 ■ 様々な世代にとってこの地域で学んだ経験が、その後の人生に影響を与える原体験になっています。	
想定する取組	
■ 身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会の提供、生涯学習相談窓口の設置 ■ 総合文化センターの施設設備の改修 ■ 公民館における地域課題解決型学習の推進 ■ 地区公民館・分館における各種講座の実施	社会教育スポーツ課 文化財課

施策3－1	
行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある	
目指す方向性	
■ 公民館や生涯学習施設では、市民による自主的な交流や学習活動が行われており、これらの活動を通じて多様なコミュニティが形成されています。また、活動の成果は個人の学びにとどまらず、地域づくりや人と人とのつながりの創出にもつながっています。 ■ 地域の伝統的な行事や文化活動を通じて、多世代のつながりが生まれ、この地域での学びや体験が人生の原体験として心に残り、次の世代へと受け継がれています。	
想定する取組	
■ 塩尻ロマン講座を通じた高齢者の学びと交流の促進 ■ 身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会の提供、生涯学習相談窓口の設置 ■ 総合文化センターの施設設備の改修 ■ 公民館における地域課題解決型学習の推進 ■ 地区公民館・分館における各種講座の実施	社会教育スポーツ課 文化財課

施策3－2	
文化芸術に触れ、活動する機会がある	
目指す方向性	
■ 市内や近隣で、優れた文化や芸術に触れる機会が確保されており、豊かな心や感性が表現・共有される場がつくられています。 ■ 仲間とともに活動する機会があり、文化会館(レザンホール)が文化芸術の鑑賞のきっかけや拠点となって、様々な楽しみ方が生み出されています。	
想定する取組	
■ ＊全国短歌フォーラムの開催 ■ 市民ニーズに合った芸術文化事業の企画、実施 ■ 全国大会等激励・顕彰などによる青少年の文化芸術に関わる活動の促進 ■ 市民の自主的で創造的な文化芸術活動の支援 ■ 文化会館の効果的な運営、活用の促進 ■ 文化会館の年次的な施設や設備の改修に向けた調査検討	社会教育スポーツ課

施策3－2	
文化芸術に触れ、活動する機会がある	
目指す方向性	
■ 市内や近隣で、優れた文化や芸術に触れる機会が確保されており、豊かな心や感性が表現・共有される場がつくられています。 ■ 仲間とともに活動する機会があり、文化会館(レザンホール)が文化芸術の鑑賞のきっかけや参加の拠点となって、様々な楽しみ方が生み出されています。 ■ 文化会館(レザンホール)が、多様な活動や交流、新たな価値創出を支える文化芸術の中核拠点であるとともに、各種式典や行事の開催、有事の際の防災拠点としても幅広く活用されています。	
想定する取組	
■ ＊全国短歌フォーラムin塩尻の開催 ■ 市民ニーズに合った芸術文化事業の企画、実施 ■ 全国大会等激励・顕彰などによる青少年の文化芸術に関わる活動の促進 ■ 市民の自主的で創造的な文化芸術活動の支援 ■ 文化会館の効果的な運営と活用促進による文化芸術拠点機能の充実	社会教育スポーツ課

現計画

施策3－3	
本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある	
目指す方向性	
■ 図書館が本を貸し出すだけでなく、知りたいことを効率よく調べ、自身が興味や接点をもっていなかった分野のことを知り、学びを深め、活動の契機を提供する多面的な役割を果たしています。 ■ 図書館やそこで提供される情報や知識が様々な分野の活動を下支える基盤となっており、図書館の空間に多様な人々が集まることで新たな交流が生まれています。	
想定する取組	
■ 市民の多彩な暮らしを支える*課題解決型図書館の運営 ★重点投資 ブランド ■ 多様な資料の収集、提供、保存と地域資料の充実 ■ 0歳児、3歳児への本のプレゼント(ブックスタート、セカンドブック等) ■ 著者、出版社、書店と連携し、読者である市民と本の可能性を考え、子どもたちに本の魅力を伝えるイベントの開催(本の寺子屋) ■ 読み聞かせボランティアの育成と市民読書活動グループによる子どもの読書活動推進 ■ 市民誰もが利用しやすい図書館を実現するための電子図書館サービスや*バリアフリーサービス等の充実	図書館

骨子案

施策3－3	
本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある	
目指す方向性	
■ 図書館が本を貸し出すだけでなく、知りたいことを効率よく調べ、自身が興味や接点をもっていなかった分野のことを知り、学びを深め、活動の契機を提供する多面的な役割を果たしています。 ■ 地域と連携した活動を積極的に行い、幅広い広報手段としてSNSなどデジタルを活用した情報発信にも力を入れることで、多くの市民に興味関心を持ってもらう機会が創出されています。 ■ 図書館やそこで提供される情報や知識が様々な分野の活動を下支える基盤となっており、図書館の空間に多様な人々が集まることで新たな交流が生まれています。	
想定する取組	
■ 市民の多彩な暮らしを支える*課題解決型図書館の運営 ブランド ■ 多様な資料の収集、提供、保存と地域資料の充実 ■ 0歳児、3歳児への本のプレゼント(ブックスタート、セカンドブック等) ■ 市民や様々な団体・機関との連携による図書館サービスの充実 ■ 著者、出版社、書店と連携し、読者である市民と本の可能性を考え、子どもたちに本の魅力を伝えるイベントの開催(本の寺子屋) ■ 読み聞かせボランティアの育成と市民読書活動グループによる子どもの読書活動推進 ■ 市民誰もが利用しやすい図書館を実現するための電子図書館サービスや*バリアフリーサービス等の充実	図書館

現計画

施策3－4	
スポーツ・運動に触れ、参加する・見る・支える場所・機会が広がる	
目指す方向性	
■ 気軽に参加できる機会や場があることで、世代・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、市民がスポーツや運動に親しみ、自らの心身の健康の維持・増進を意識しています。 ■ 参加する・見る・支える活動を含め、つながりが広がることでスポーツが生活に定着しています。 ■ スポーツや運動の指導者が意欲のある市民に知識や技術を伝えることで、次世代の指導者の育成につながる好循環が起きています。	
想定する取組	
■ 各種イベントやスポーツ教室等の実施 ■ 塩尻市スポーツ協会と連携した市民スポーツ祭等のスポーツ大会の実施 ■ 全国大会等激励・顕彰などによる青少年のスポーツ活動の促進 ■ 総合体育館の運営、トップアスリート等との交流イベントの開催 ■ 拠点スポーツ施設の適正な維持管理と改修 ■ スポーツ推進委員、スポーツ普及員による市民の健康体力づくり活動	社会教育スポーツ課

骨子案

施策3－4	
スポーツ・運動を楽しめる場所・機会が広がり、関わる人が増える	
目指す方向性	
■ 気軽に参加できる機会や場があることで、世代・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、市民がスポーツや運動に親しみ、自らの心身の健康の維持・増進を意識しています。 ■ スポーツや運動の指導者が意欲のある市民に知識や技術を伝え、その学びや経験が地域での活動につながることで、部活動の地域展開のその先も見据えた持続可能なスポーツ環境を支える好循環が生まれています。	
想定する取組	
■ 各種イベントやスポーツ教室等の実施 ■ 塩尻市スポーツ協会と連携した市民スポーツ祭等のスポーツ大会の実施 ■ 全国大会等激励・顕彰などによる青少年のスポーツ活動の促進 ■ 総合体育館の運営、トップアスリート等との交流イベントの開催 ■ 拠点スポーツ施設の適正な維持管理と改修 ■ スポーツ推進委員、スポーツ普及員による市民の健康体力づくり活動 ■ 国民スポーツ大会を契機とした競技人口の増加及びスポーツ・運動への興味関心の向上	社会教育スポーツ課 国民スポーツ大会推進室

施策3－5	
文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる	
目指す方向性	
■ 本市にある文化財や博物館等の資料など、貴重な歴史文化遺産が、市民共通の財産として保存・活用、継承されています。 ■ 重要文化財民家、史跡平出遺跡、＊重要伝統的建造物群保存地区、各地域に伝わる無形民俗文化財のお祭りをはじめとした多種多様な文化財や博物館が様々な分野と連携しながら認知されることで、新たな魅力と交流につながっています。	
想定する取組	
■ 文化財関連施設(平出博物館、短歌館、自然博物館、檜川地区文化施設、本洗馬歴史の里資料館、古田晁記念館)の管理運営 ■ ＊重要伝統的建造物群保存地区の保存・整備 ブランド ■ 文化財建造物の個別の保存活用計画の作成 ■ 平出遺跡公園の観光交流イベント等活用促進 ブランド ■ 新平出博物館建設への準備 ■ 埋蔵文化財の保存・活用の推進 ■ 文化財関連施設収蔵資料の＊デジタル・アーカイブ化と活用の推進 ■ ＊ SNSやメディアの活用、イベントの開催等による文化財認知度向上の取組の強化	文化財課 平出博物館 図書館

施策3－5	
文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる	
目指す方向性	
■ 本市にある文化財や博物館等の資料など、貴重な歴史文化遺産が、市民共通の財産として保存・活用、継承されています。 ■ 重要文化財民家、史跡平出遺跡、＊重要伝統的建造物群保存地区、各地域に伝わる無形民俗文化財のお祭りなど多種多様な文化財や博物館が教育、観光、地域づくりなど様々な分野と連携しながら認知されることで、新たな魅力と交流につながっています。	
想定する取組	
■ 文化財関連施設(平出博物館、短歌館、自然博物館、檜川地区文化施設、本洗馬歴史の里資料館、古田晁記念館)の管理運営 ■ ＊重要伝統的建造物群保存地区の保存・整備 ブランド ■ 文化財建造物の個別の保存活用計画の作成 ■ 平出遺跡公園の観光交流イベント等活用促進 ブランド ■ 新平出博物館のあり方検討 ■ 埋蔵文化財の保存・活用の推進 ■ 文化財関連施設収蔵資料の＊デジタル・アーカイブ化と活用の推進 ■ 市民・地域団体・学校等と連携した文化財の保存・継承・活用の推進 ■ ＊ SNSやメディアの活用、イベントの開催等による文化財認知度向上の取組の強化	文化財課 平出博物館 図書館

基本戰略B 共創循環

戦略分野-4

基本戦略B 共創循環 地域経済・産業・観光・就労

ありたい姿

塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています。

現状と課題

現計画

- 塩尻市民のうち就労している人口は約 3.5万人であり、このうち約1.5万人は松本市や岡谷市など近隣地域へ通勤し、また近隣地域から市内へ約1.4万人通勤してくるなど、就労や産業は行政枠を超えた活動です。
- 本市では、長野県内トップの付加価値創出力を有する製造業が中核となって経済と雇用を支えるとともに、気候風土と豊かな自然の恵みを生かした農業や、ワイン関連産業や木曽漆器産業などの地場産業と奈良井宿など多様な地域資源、そしてこれらのブランド力を生かした観光など幅広く産業が形成され、多軸的で足腰の強い産業構造を目指してきました。
- 働き手が活躍し、企業・事業体の活動が活発で付加価値を生み、これが市場や顧客・ターゲットに届いて、地域内への利益や所得、新たな就労や雇用に繋がるといった経済の循環を将来も維持してくために、経済情勢の変動、デジタル化や技術開発の進展、市場ニーズや働き手の多様化などに応じた絶え間ない試行錯誤や事業等の新陳代謝が必要です。
- 豊かな地域資源が生かされながら、新たな挑戦や働く場所として塩尻市が認識され、多様な人々が集うことで、より良い事業・商品・サービスなどが生み出される地域の環境を構築していくことが求められています。



骨子案

- 塩尻市民のうち就労している人口は約 3.5 万人であり、このうち約 1.3万人は松本市や岡谷市など近隣地域へ通勤し、また近隣地域から市内へ約1.2万人通勤してくるなど、就労や産業は行政域を超えた活動です。
- 本市では、長野県内トップの製造品出荷額等を有する製造業が中核となって経済と雇用を支えるとともに、気候風土と豊かな自然の恵みを生かした農業や、ワイン関連産業や木曽漆器産業などの地場産業と奈良井宿など多様な地域資源、そしてこれらのブランド力を生かした観光など幅広く産業が形成され、多軸的で足腰の強い産業構造を目指してきました。
- 地域内で付加価値を創出し、所得向上や雇用の確保につながる経済循環を持続していくためには、経済情勢の変化、人口減少・人手不足、デジタル化や技術開発の進展、市場ニーズや働き手の多様化に的確に対応していく必要があります。
- 中心市街地への都市機能や居住の集約・誘導を進めていますが、空き家・空き店舗の増加や建物の老朽化、地域への関心や愛着の低下などにより、街の魅力の維持・向上が課題となっています。このため、多様な主体との連携や空き家・空き店舗等の活用による活性化が求められています。
- 豊かな地域資源が生かされながら、新たな挑戦や多様な働き方ができる場として塩尻市が選ばれ、多様な人々が集うことで、より良い事業・商品・サービスなどが生み出される地域の環境を構築していくことが求められています。

施策4－1	
「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある	
目指す方向性	
■ 本市に集積している産業や企業・事業所の魅力や特徴が市内外で発信され、就労先を探す人と企業や事業所との接点が増えています。 ■ 人材を資産として捉えることで企業価値を高める企業が増え、多様な人的資本の確保につながっているとともに、外部人材を積極的に活用し、事業環境の変化に対応しています。 ■ 本市をフィールドに創業や＊ソーシャルビジネスなどで実現したいことに向き合う人材が増え、自身の職業人生を主体的に構想・設計し、実現を目指しています。 ■ 働きたい誰もが働ける環境がつくられ、生活と仕事の両立が叶うとともに、起業、副業、ダブルワーク、再就職などにチャレンジをする人が増えています。	
想定する取組	
■ 就職説明会の開催等による若者等を対象とした総合的な就労・定着支援 ■ 市内企業における「人的資本経営」の推進及び人材確保・能力開発(リスクリ ■ 市内企業における副業、フリーランス人材等の外部人材の活用推進 ■ 首都圏の若手人材等の＊U・I・Jターンマッチング支援 ■ ワンストップ総合窓口開設や創業セミナー、資金支援等による創業支援の充実 ■ ＊シビック・イノベーション拠点スナバを中心とした＊ソーシャルビジネスの推進 ブランド ■ 高校生等を対象とした起業等に関するプログラムの提供 ■ ＊テレワークを活用した柔軟な働き方と多様な雇用機会の創出	商工課 先端産業振興室

施策4－1	
「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある	
目指す方向性	
■ 本市に集積している産業や企業・事業所の魅力や特徴が市内外で発信され、多様な人材と企業や事業所との接点が増えています。 ■ 人材を重要な経営資源として捉え、経営力や付加価値の向上につなげる取り組みが広がるとともに、多様な人材の確保・育成及び外部人材の活用を通じて、事業環境の変化に対応しています。 ■ 本市をフィールドに創業や＊ソーシャルビジネスなどで実現したいことに向き合う人材が増え、自身の職業人生を主体的に構想・設計し、実現を目指しています。 ■ 働きたい誰もが働ける環境がつくられ、生活と仕事の両立が叶うとともに、起業、副業、ダブルワーク、再就職などにチャレンジをする人が増えています。	
想定する取組	
■ 就職説明会の開催等による若者等を対象とした総合的な就労・定着支援 ■ 市内企業における「人的資本経営」の推進及び人材確保・能力開発(リスクリ ■ 市内企業における副業、フリーランス人材等の外部人材の活用推進 ■ 首都圏の若手人材等の＊U・I・Jターンマッチング支援 ■ ワンストップ総合窓口開設や創業セミナー、資金支援等による創業支援の充実 ■ ＊シビック・イノベーション拠点スナバを中心とした＊起業家コミュニティの拡大 ブランド ■ 高校生等を対象とした起業等に関するプログラムの提供 ■ ＊テレワークを活用した柔軟な働き方と多様な雇用機会の創出	商工課 先端産業振興室

現計画

施策4－2	
生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める	
目指す方向性	
■ 本市の農業は多くの人が就農や就職で参加でき、生計を立てられる仕事として認識されています。規模・作目などに多様な選択肢があり、望むライフスタイルにあわせた多彩な農業が展開されています。 ■ 支援制度や農業支援団体、先輩農家などの協力によって、就農する上でのリスクや負担が抑えられるため、本市で就農する挑戦者が増加しています。	
想定する取組	
■ 農業経営の安定化の支援 ■ 有害鳥獣の駆除、防除推進 ■ 補助制度による新規就農者や担い手の確保、集落営農化の推進 ■ 果樹園整備の促進のための補助 ■ 土地改良施設の整備・更新の計画的な推進 ■ 農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備推進 ■ ため池の耐震調査と耐震化対策の実施	農政課 耕地林務課

骨子案

施策4－2	
生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める	
目指す方向性	
■ 本市の農業は、中核となる農家や新規の就農者によって生業として成り立つ農業経営が展開されています。規模・作目などに多様な選択肢があり、望むライフスタイルにあわせた多彩な農業が展開されています。 ■ 支援制度や農業支援団体、先輩農家などの協力によって、就農する上でのリスクや負担が抑えられるため、本市で就農する挑戦者が増加しています。 ■ 農地や農業施設、水利などの生産基盤が適切に保全・整備され、経営基盤の維持が図られることで、安定して農業に取り組める環境が整っています。	
想定する取組	
■ 農業経営の安定化の支援 ■ 営農継続と収益確保の両立に向けた研究 ■ 農地の大区画化に向けた調査検討 ■ 有害鳥獣の駆除、防除推進、駆除従事者の確保 ■ 補助制度による新規就農者や担い手の確保、集落営農化の推進 ■ 果樹園整備の促進のための補助 ■ 土地改良施設の整備・更新の計画的な推進 ■ 農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備推進 ■ ため池の耐震調査と耐震化対策の実施	農政課 耕地林務課

施策4－3	
経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる	
目指す方向性	
■ 本市の基幹産業である製造業を中心に多様で高い付加価値を生み出す産業がさらに集積し、社会経済の変化に対応しながら事業を営んでいます。 ■ 企業の直面する資金繰り等を含む経営課題に対する相談支援体制が構築され、適切な経営支援と適時な学習・交流機会が提供されています。 ■ 新たな企業の立地や、事業所の拡張、設備投資に必要な事業用地の確保に向けて、企業ニーズや、土地利用計画と整合した産業団地が計画されています。	
想定する取組	
■ 新製品開発、新分野進出、販路開拓、＊DX化・省人化等、市内企業に対する経営支援 ■ 市振興公社、商工会議所等と連携した産業支援体制の強化 ■ ＊塩尻インキュベーションプラザを拠点とした産学官・企業間連携促進による次世代産業の育成・支援 ■ 市内企業への資金繰り支援 ■ 新産業団地検討を含めた新たな工業用地の確保 ★重点投資 ■ 市内への立地、設備投資等への支援	商工課

施策4－3	
経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる	
目指す方向性	
■ 本市の基幹産業である製造業を中心に多様で高い付加価値を生み出す産業がさらに集積し、社会経済の変化に対応しながら事業を営んでいます。 ■ 企業の直面する資金繰り等を含む経営課題に対する相談支援体制が構築され、適切な経営支援と適時な学習・交流機会が提供されています。 ■ 企業ニーズや土地利用計画との整合を踏まえた産業団地の活用により、新たな企業立地や事業所の拡張、設備投資に必要な事業用地の確保が図られています。	
想定する取組	
■ 新製品開発、新分野進出、販路開拓、＊DX化・省人化等、市内企業に対する経営支援 ■ 市振興公社、商工会議所等と連携した産業支援体制の強化 ■ ＊塩尻インキュベーションプラザを拠点とした産学官・企業間連携促進による次世代産業の育成・支援(見直し) ■ 市内企業への資金繰り支援 ■ 新産業団地の整備推進 ■ 市内への立地、設備投資等への支援	商工課

施策4－4	
多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える	
目指す方向性	
■ 広域の交通結節点である塩尻駅や広丘駅とその周辺の地域に、事業所や店舗、公共施設等が集積し、市内外を移動する利用者が訪れ、人々の流動や交流が生まれています。 ■ 立ち寄りたくなる店舗やサービス事業所、公共施設・観光施設、様々な会合や定期的なイベントによって集客もあることから、利用者にとって魅力的で便利なエリアとなっています。 ■ 店舗や空き地の活用等といった建物や土地活用の新陳代謝が起こっていて、従来から立地・居住する人々と、新たに流入する人々が協力し合い、まちづくりに取り組んでいます。	
想定する取組	
■ まちづくり機関と連携した既存商業者支援、新規出店の促進 ■ 商業地域の店舗改修、維持管理、共同設置等への支援 ■ 商業地域におけるイベントや販売促進の支援	商工課
■ 中心市街地の全体構想の検討と再整備に向けた機運の醸成 ★重点投資	都市計画課

施策4－4	
多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える	
目指す方向性	
■ 広域の交通結節点である塩尻駅や広丘駅とその周辺の地域に、事業所や店舗、公共施設等が集積し、市内外を移動する利用者が訪れ、人々の流動や交流が生まれています。 ■ 地域＊DX センター core 塩尻などの拠点を中心に企業・大学・地域住民・行政が集い、チャレンジや変革を起こし続けるまちとして、全国に注目されるサービスや新たな魅力を生み出しています。 ■ 立ち寄りたくなる店舗やサービス事業所、公共施設・観光施設、様々な会合や定期的なイベントによって集客もあることから、利用者にとって魅力的で便利なエリアとなっています。 ■ 空き店舗や低未利用地などの循環利用が進み、地域住民や移住者、関係人口等の多様な主体がつながることで、新たな価値を創出する市街地再生が進められています。	
想定する取組	
■ まちづくり機関と連携した既存商業者支援、新規出店の促進 ■ 商業地域の店舗改修、維持管理、共同設置等への支援 ■ 商業地域におけるイベントや販売促進の支援 ■ 中心市街地における地域主体のまちづくり活動の支援	商工課
■ 塩尻市大門地区市街地総合再生基本計画に基づく再整備事業の準備・着手	都市計画課
■ core塩尻を拠点とした地域＊DXの推進 ブランド	先端産業振興室

現計画

施策4－5	
体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える	
目指す方向性	
■ 日本最長の宿場町である奈良井宿、漆工町である木曽平沢をはじめ、高ボッチ高原、ワイナリー、平出遺跡などの歴史文化や自然、食の観光スポットが国内外からの来訪者でにぎわっています。 ■ 観光のトレンドが「団体から個人」に「見学・消費から体験」へと変化した中で、本市に固有の歴史・自然・農業・ものづくり等に関する情報や知識が編集され、魅力的な生きたストーリーとして観光客や消費者に届けられることで、来訪・購買する意味・価値に変換されています。	
想定する取組	
■ アウトドアや＊インバウンドなど変化する観光ニーズを取り込んだ観光資源の磨き上げと新たな観光資源開発 ブランド ■ ＊SNS、ホームページ、パンフレット等のメディア整備と継続的プロモーション ■ ＊着地型観光のためのモデルプラン生成促進と、ガイド人材の育成 ■ 広域観光による誘客と滞在時間延伸の推進 ■ 観光施設・設備の整備、既存施設の維持管理	観光プロモーション課

骨子案

施策4－5	
体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える	
目指す方向性	
■ 日本最長の宿場町である奈良井宿、漆工町である木曽平沢をはじめ、高ボッチ高原、ワイナリー、平出遺跡などの歴史文化や自然、食の観光スポットが国内外からの来訪者でにぎわっています。 ■ 観光のトレンドが個人・体験型へと変化する中、本市では歴史・自然・農業・ものづくりなどの地域資源を体験につながる魅力として発信し、来訪や購買の促進につなげています。 ■ 観光資源の魅力を磨き上げ、受入環境を充実させるとともに、広域的な連携による誘客促進を進め、観光を通じた地域活性化と持続可能な観光振興が進められています。 ■ 市民が地域資源に誇りと愛着を持ち、地域の価値が体感・共有されることで、市内外の人々との交流が広がり、消費の拡大を通じて地域経済の活性化が進んでいます。	
想定する取組	
■ アウトドアや＊インバウンドなど変化する観光ニーズを取り込んだ観光資源の磨き上げと新たな観光資源開発 ブランド ■ ＊SNS、ホームページ、パンフレット等のメディア整備と継続的プロモーション ■ ＊着地型観光のためのモデルプラン生成促進と、ガイド人材の育成 ■ 広域観光による誘客と滞在時間延伸の推進 ■ 観光施設・設備の整備、既存施設の維持管理 ■ 市民向けの地産商品の体感・消費の促進 ■ 塩尻ワインなどブランド産品や地域資源の大都市圏でのPR	観光プロモーション課

施策4－6	
塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている	
目指す方向性	
■ 世界中の酒類や伝統的工芸品がライバルとなる中で、本市の地場産品である塩尻ワイン・木曽漆器、市場の変化に対応して独自の魅力を磨き続け、市内外のファンから愛されています。 ■ 市民の生活の様々な場面にて塩尻ワイン・木曽漆器が愛用され、親しまれており、その特徴や魅力が広く知られています。 ■ 官民が一体となって産地を維持するための努力が続けられ、特徴的で持続可能な地場産業となっています。	
想定する取組	
■ 支援機関等と連携した木曽漆器振興及び支援体制の強化 ■ 木曽漆器の認知度向上、需要開拓の支援 ブランド ■ 木曽漆器職人の後継者確保・育成の支援 ■ 新興ワイナリーの設立支援、経営支援 ■ 塩尻ワインの認知度向上、需要開拓の支援 ブランド	商工課 観光プロモーション課
■ ぶどう生産技術及び品質向上の支援	農政課

施策4－6	
塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている	
目指す方向性	
■ 世界中の酒類や伝統的工芸品がライバルとなる中で、本市の地場産品である塩尻ワイン・木曽漆器、市場の変化に対応して独自の魅力を磨き続け、市内外のファンから愛されています。 ■ 市民の生活の様々な場面にて塩尻ワイン・木曽漆器が愛用され、親しまれており、その特徴や魅力が広く知られています。 ■ 官民が一体となって産地を維持するための努力が続けられ、特徴的で持続可能な地場産業となっています。	
想定する取組	
■ 支援機関等と連携した木曽漆器振興及び支援体制の強化 ■ 木曽漆器の認知度向上、需要開拓の支援 ブランド ■ 木曽漆器職人の後継者確保・育成の支援(拡充・見直し) ■ 新興ワイナリーの設立支援、経営支援 ■ 塩尻ワインの認知度向上、需要開拓の支援 ブランド	商工課 観光プロモーション課
■ ぶどう生産技術及び品質向上の支援	農政課

戦略分野-5

基本戦略B 共創循環 環境・気候

ありたい姿

生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっています。

現状と課題

現計画

- 本市の土地の約75%は森林で、約12%が農地です。私たちの暮らしのまわりにある森林と農地は、木材や食料の提供以外にも、美しい景観や生物多様性の維持、災害の抑止など様々な機能を発揮しています。森林や農地の所有者の高齢化や後継者不足が問題になっていますが、森林や農地をできるだけ活用・保全し、次世代に良い状態で引き継いでいくことが求められます。
- また、本市は国や長野県の政策目標を考慮しながら、温室効果ガスの排出量を2030年までに2013年(平成25年)比で57%削減し、2050年には実質ゼロにするという高い目標を掲げています。*再生可能エネルギーの普及をはじめ、エネルギーの域内循環の拡大に取り組んでいますが、市民の暮らしや事業活動において取り組みやすい環境を整えていく必要があります。
- 太陽光、水力、*バイオマスなどをはじめとする豊富な資源を活用し、多様な主体が楽しみながら無理なく続けられる方法で、エネルギーや食料などの地産地消を進めていくことが求められます。



骨子案

- 本市の土地の約75%は森林で、約12%が農地です。私たちの暮らしのまわりにある森林と農地は、木材や食料の提供以外にも、美しい景観や生物多様性の維持・回復、災害の抑止など様々な機能を発揮しています。森林や農地の所有者の高齢化や後継者不足が問題になっていますが、森林や農地をできるだけ活用・保全し、次世代に良い状態で引き継いでいくことが求められます。
- また、本市は国や長野県の政策目標を考慮しながら、温室効果ガスの排出量を2030年までに2013年(平成25年)比で57%削減し、2050年には実質ゼロにするという高い目標を掲げています。
- これまでも、太陽光や水力、バイオマスといった地域資源を活用した*再生可能エネルギーの普及をはじめ、エネルギーの域内循環の拡大に取り組んできましたが、今後は、暮らしや事業活動のさまざまな場面において、持続可能性や環境への配慮を一層浸透させていく必要があります。
- そのため、従来の消費型社会から脱却し、資源を無駄なく循環させる社会への移行を加速させるとともに、豊かな自然や生態系が持つ多様な役割や機能を回復させ、環境保全と経済活動が相乗効果を生む持続可能な地域社会をつくっていくことが求められます。

現計画

施策5－1

農地や農村環境の維持に関わる人が確保される

目指す方向性

- 人口減少に伴って、農村や里山の管理に人手が入りにくくなりつつありますが、新規就農者や集落営農、作業委託などによって農地が活用され続け、荒廃農地の発生を抑えています。
- 農家や地域住民が構成員となって農業施設の補修や改修、草刈り等の維持管理を行うことで農業施設の適切な管理と農業の持つ多面的な効果を発揮するための活動を行っています。

想定する取組

- 次の担い手へ引き継ぐための農業公社による流動的農地の管理経営
- 荒廃農地の再生補助
- 農地流動化等による農地の集積・集約化
- 中山間地域など条件不利地や集落による農業活動への補助
- 農地や農業水路、農道等の農業生産基盤の維持管理支援

農政課
耕地林務課
農業委員会事務局

骨子案

施策5－1

農地や農村環境の維持に関わる人が確保される

目指す方向性

- 人口減少下においても、新規就農者・集落営農のほか、農業法人や小規模農家、自給的農家など多様な担い手の確保・連携により農地利用が維持され、遊休農地の発生を抑えています。
- 農家や地域住民が構成員となって農業施設の補修や改修、草刈り等の維持管理を行うことで農業施設の適切な管理と農業の持つ多面的な効果を発揮するための活動を行っています。
- 多様な働き方の推進を図ることで、農業に関わる担い手の確保や、労働力の掘り起こしを進めています。

想定する取組

- 次の担い手へ引き継ぐための農業公社による流動的農地の管理経営
- 農業分野の多様な働き方・人材マッチング事業の推進
- 遊休農地の発生抑制と再生補助
- 農地流動化等による農地の集積・集約化
- 中山間地域など条件不利地や集落による農業活動への補助
- 農地や農業水路、農道等の農業生産基盤の維持管理支援

農政課
耕地林務課
農業委員会事務局

施策5－2	
森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている	
目指す方向性	
■ 森林の持つ多面的機能を発揮させ、次世代に豊かな森林環境を引き継ぐために、森林経営計画に基づき、森林所有者や財産区、外部の協力者などによる計画的な整備が行われています。また、森林整備が促進されるようデジタル技術(GIS 等)による集約化や施業の効率化が図られ、森林の再生が進んでいます。 ■ 次世代を見据えた森林教育(木育)や森林体験イベント等を行うことで、森林に親しみ、地域木材の価値を知り、薪ストーブや林産物を活用したライフスタイルを楽しむ市民や交流人口が増加しています。 ■ 自然公園の環境を守ることの大切さを理解し、外来植物の駆除活動やごみ拾い活動等に参加する市民が増えています。	
想定する取組	
■ 森林経営計画による計画的な集約化施業の促進 ■ 森林整備補助金等による施業の支援 ■ 森林公社運営支援を通じた林業人材の育成や森林共生の普及啓発 ■ 緩衝帯整備等による森林病虫害防除対策の実施 ★重点投資 ■ 林道改良・補修による林業基盤の維持向上	耕地林務課
■ 生物多様性維持のための外来生物や絶滅危惧種等の調査	生活環境課

施策5－2	
森林整備と管理・活用が進み、緑の景観や自然公園が守り育てられている	
目指す方向性	
■ 森林の持つ多面的機能を発揮させ、次世代に豊かな森林環境を引き継ぐために、森林経営計画に基づき、森林所有者や財産区、外部の協力者などが中心となり、森林集約化や施業の効率化による整備が行われています。 ■ 山で遊び、山で働き、山で学ぶ機会が増えることで、森林に親しみ、地域木材や林産物を活用したライフスタイルが広がり、緑豊かな景観や地域資源を次世代へ受け継ぐ基盤が着実に育まれています。 ■ 自然公園や里地里山において、外来種対策やごみ拾いなどの保全活動に加え、生態系の回復に向けた取組が市民・事業者・行政の協働により進められています。	
想定する取組	
■ 森林経営計画による計画的な集約化施業の促進 ■ 森林整備補助金等による施業の支援 ■ 森林公社運営支援を通じた林業人材の育成や森林共生の普及啓発 ■ 民間と連携した森林整備と地域木材の活用促進 ■ ライフライン等安全性を最優先した森林病虫害防除対策の実施 ■ 林道改良・補修による林業基盤の維持向上	耕地林務課
■ 生物多様性確保のための外来生物や絶滅危惧種等の調査	生活環境課

施策5－3	
脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる	
目指す方向性	
■ 二酸化炭素などの温室効果ガスの実質排出量を 2050年までにゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の低減に対して意識を高く持つ企業や市民が増加しています。 ■ 事業者や家庭、地域などにおいて＊再生可能エネルギーの導入やそのための投資が活発化し、また省エネルギーのための取組も増えています。 ■ 「太陽光・太陽熱・水力・風力・廃棄物」などの未利用資源の安全で持続可能な利活用方法、実証に向けた検討が進んでいます。	
想定する取組	
■ ゼロカーボン実現計画の策定 ■ 市域・公共施設での＊再生可能エネルギーの利用促進 ★重点投資 ■ ＊環境マネジメントシステムの認証 ■ 地域内エネルギー利用の推進	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト 生活環境課
■ 事業者の再生可能エネルギー利用、省エネルギーの促進 ★重点投資	商工課
■ ＊木質バイオマスの利用促進	耕地林務課

施策5－3	
脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの活用が広がっている	
目指す方向性	
■ 2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の低減に対する市民や事業者等の意識が高まり、行動変容が広がりを見せています。 ■ 「太陽光・太陽熱・水力・バイオマス・廃棄物」などの資源の安全で持続可能な利活用が進められています。 ■ エネルギーの安定的な確保に向け、再生可能エネルギーや蓄電システムの導入、省エネルギーの取組が広がっています。	
想定する取組	
■ 市域・公共施設での＊再生可能エネルギーの利用促進 ■ 地域企業の脱炭素経営の導入・推進を支援 ■ ＊環境マネジメントシステムの認証 ■ 地域内エネルギー利用の推進	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト 生活環境課
■ ＊木質バイオマスの利用促進	耕地林務課

現計画

施策5－4	
環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている	
目指す方向性	
■ 脱炭素社会と循環型社会の実現に向けて、行政・企業・地域・市民の意識が高まり、環境に配慮した行動が日々の中で定着しています。 ■ 第1・2・3次の各産業分野において廃棄物の削減と再資源化、＊サプライチェーンの短縮化や地産地消の推進が図られ、家庭においてもごみの減量や分別が徹底されています。 ■ 企業や市民の間で、環境配慮活動の必要性が認識され、活動を楽しめる仕組みがあることや、実践活動の目標と活動の成果が可視化されることで、実践者の動機づけや次の探求につながっています。	
想定する取組	
■ 環境配慮の地域計画の策定（環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画等） ■ 環境負荷等のモニタリングと結果の公表 ■ 脱炭素社会実現のための学習・啓発の推進 ■ ＊3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進による循環型社会の形成	生活環境課

骨子案

施策5－4	
環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている	
目指す方向性	
■ 脱炭素社会と循環型社会の実現に向けて、行政・企業・地域・市民の意識が高まり、環境に配慮した行動が日々の中で定着しています。 ■ 第1・2・3次の各産業分野において廃棄物の削減と再資源化、＊サプライチェーンの短縮化や地産地消の推進が図られ、家庭においてもごみの減量や分別が徹底されています。 ■ 市民や子どもたちが、地域資源への理解を深め、環境保全の大切さを感じ、楽しみながら、日常生活の中で環境に配慮した行動を取り入れています。	
想定する取組	
■ 環境配慮の地域計画の策定（環境基本計画） ■ 環境負荷等のモニタリングと結果の公表 ■ 脱炭素社会実現のための学習・啓発の推進 ■ ＊3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進による循環型社会の形成	生活環境課

戦略分野-6

基本戦略B 共創循環
協働参画・連繋・行政運営

ありたい姿

市民と行政がともに、「自分事」ではじめる取組が、
多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速しているまち

現状と課題

現計画

- 市民・NPO・企業・教育機関などの地域の多様な主体が、福祉・環境・産業・文化・教育など様々な分野において、「こんなことが実現したら良いはずだ」「こんなまちにしたい」と行動し、公共的価値を創っていくことが、私たちのまちをつくっていきます。
- 本市ではこれまでも「協働のまちづくり」の歩みを進め、多くの公益的活動を行う団体や NPO 法人などが立ち上がり、継続的に活動を行っているほか、市民交流センター（えんぱーく）がこうした団体の支援拠点や、市民や団体の多彩な活動の場として機能し、市内外から評価されています。
- こうした市の良さや強みを共有しさらに高めていくために、市役所はデジタル技術を活用しながらさらに効率的で確かな行政運営を絶えず模索するとともに、様々な場や機会を通じて地域課題と目標の共有を図り、様々なプレーヤーを積極的につなげていくことが求められます。
- また、成長のスピードと持続可能性を高めるため、連繋（連携）の対象は市内だけでなく、よりよい社会を目指して共感する市外の人や組織とも塩尻をフィールドに新しい価値を探索し、実現をしていくことが必要です。

長期戦略が描くありたい姿



骨子案

- 市民・NPO・企業・教育機関などの地域の多様な主体が、福祉・環境・産業・文化・教育など様々な分野において、「こんなことが実現したら良いはずだ」「こんなまちにしたい」と行動し、公共的価値を創っていくことが、私たちのまちをつくっていきます。
- 本市では、市民交流センター（えんぱーく）が市民や団体の多彩な活動の場として機能し、「協働のまちづくり」を担う公益的活動団体や NPO 法人などが立ち上がり、継続的に活動を行っているほか、スナバやcore塩尻といった拠点において市民・企業・行政が地域や自らの課題解決に挑戦できる場が創出されており、市内外から高い関心と評価を受けています。
- こうした市の良さや強みを共有しさらに高めていくために、市役所は技術革新等の世の中の変化を常に捉えながら、効率的で確かな行政運営を絶えず模索するとともに、地域内外の様々なプレーヤーと積極的に連繋（連携）することで、本市の成長のスピードと持続可能性を高めていくことが求められています。
- さらに、新たな人口獲得や関係人口の創出に向けては、二地域居住など多様なライフスタイルへの対応が求められます。本市は高いポテンシャルを有していることから、官民連携によるハード・ソフト両面の更なる強化が必要です。

施策6-1	
地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まってくる	
目指す方向性	
■ 「地域を良くしていきたい」「こうすれば塩尻のまちはもっと住み良く楽しくなる」という想いを抱く人や、組織(企業・団体等)などが、すでに活動している実践者や仲間と出会って交流することによって、地域課題を解決する新しい活動や組織が生まれています。 ■ すでに活動している団体に、その志や活動計画が共有・共感され、パートナーとして連繫(連携)することによって、活動基盤が強化されています。	
想定する取組	
■ 公益活動を始めたい方に対するチャレンジ補助 ブランド ■ ガバメントクラウドファンディング等による公益活動を応援する仕組みの研究 ■ 市民活動の情報発信の支援 ■ 市民活動団体と市民等との交流の促進 ■ 各分野での行政と市民団体・NPO・企業等との連携 ■ 策定し直す市民交流センター長期修繕計画等による施設の計画的な維持・改修	市民交流センター

施策6-1	
地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まり、活動の輪が広がっている	
目指す方向性	
■ 地域を良くしたいという想いを持つ人や、組織(企業・団体等)が、活動のきっかけや必要な支援を得ながら、交流の機会を通じて仲間や実践者となつながら、地域課題の解決に向けた新たな活動や取組に挑戦できています。 ■ 中心市街地のランドマークである市民交流センター(えんぱーく)を拠点に交流が広がり、市民活動団体等の志や活動に市民、NPO、企業、行政などが共感し、連繫(連携)・協働が進んでいます。	
想定する取組	
■ 公益活動を始めたい方に対するチャレンジ補助と自立運営に向けた伴走支援 ブランド ■ 市民活動の情報発信の支援と情報交換のための場の整備 ■ 市民活動団体と市民等との交流イベントの実施 ■ 各分野での行政と市民活動団体・NPO・企業等との連携	市民交流センター

現計画

施策6-2

市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している

目指す方向性

- 広報紙や各種デジタルツールによって、市政方針や様々な最新情報が市民の手元に届けられており、関心を持った話題は市ホームページで詳細を確認することができます。
- 市の方針を決める際には、わかりやすい広報と参加しやすい広聴が行われており、市民は様々な方法で、アイデアを伝えたり、対話の場に参加することができます。

想定する取組

- 本市ブランド資産についての体験・共感の拡散の仕組みづくり
- 様々なツールの活用による広報の充実 **ブランド**
- タウンミーティング、市長への手紙等の広聴の充実
- 市の強み・特徴に関する情報発信

- 地域への誇りと愛着を醸成するために、本市の地産商品の体感・消費の促進

企画課
秘書広報課

観光プロモーション課

骨子案

施策6-2

市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している

目指す方向性

- 市政方針や様々な最新情報等について、**広報誌や各種デジタルツールによって、誰もが受け取りやすく、理解しやすく、必要に応じてさらに詳しく確認できる情報発信体制が充実しています。**
- 市の方針を決める際には、わかりやすい広報と参加しやすい広聴が行われており、市民は様々な方法で、アイデアを伝えたり、対話の場に参加することができます。

想定する取組

- 本市ブランド資産についての体験・共感の拡散の仕組みづくり
- 様々なツールの活用による広報の充実 **ブランド**
- タウンミーティング**やどこでも市長室**、市長への手紙等の広聴の充実
- 市の強み・特徴に関する情報発信

企画課
秘書広報課

現計画

施策6-3

デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる

目指す方向性

- 職員は、業務で関わる様々な地域の課題に自分事として関わり、自身の業務範囲の中でできることに対応するだけでなく、関連する他部署や民間の関係者と、問題を抱えている市民をつなげることで、課題に伴走しながらその解決に貢献しています。
- 市の情報発信やサービス利用などの手続きにデジタル技術が導入され、利便性が向上しています。デジタルシフトに対応できない人が出ないよう、機器利用の講習やデジタルに完全に依存しない手法が確保されています。
- また、市民の様々な声や地域の状況の観察に加えて、統計や実績、アンケート等のデータも活用し、客観的な視点から地域の問題を抽出・精査することで、真の問題の所在を見極めるとともに早期発見と対応にも努めています。

想定する取組

■ 職員の問題発見・問題解決能力(政策形成能力)の向上 ブランド	総務人事課
■ 行政評価による不断の検証と革新 ■ データ・根拠に基づく政策形成(EBPM)の推進 ■ BPRに基づく業務改善・効率化の推進 ★重点投資 ■ 市有財産の有効活用、公共施設等の総量の管理・検討	企画課 デジタル戦略課 公共施設マネジメント課 財政課

骨子案

施策6-3

デジタルを効果的に活用した確かな行財政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる

目指す方向性

- 職員は、業務で関わる様々な地域の課題に自分事として関わり、自身の業務範囲の中でできることに対応するだけでなく、関連する他部署や民間の関係者と、問題を抱えている市民をつなげることで、課題に伴走しながらその解決に貢献しています。
- 市役所の手続きや問い合わせにデジタル技術が積極的に導入され、利便性が向上しています。あわせて、市民一人ひとりが適切にサービスを受けられるよう、デジタル化に完全に依存しない手法が確保されています。
- 市や地域が抱える課題に対し、市民の様々な声を聞き、地域の状況を観察することに加えて、データや統計などの客観的な情報を適切に活用することで、真の問題の見極めと効果の高い政策立案に取り組んでいます。
- 市民ニーズや社会情勢を踏まえ、公共施設の最適化を計画的かつ効果的に進めます。
- 財政の健全性を維持し、限られた財源を効果的に配分することで、持続可能な財政運営を推進します。

想定する取組

■ 職員の問題発見・問題解決能力(政策形成能力)の向上 ブランド ■ 職員のデジタル技術(生成AI等)活用能力の向上	総務人事課
■ 行政評価を核とした行政経営システムの強化 ■ 行財政改革の推進 ■ EBPM・BPRに基づく業務の抜本的な見直しと業務改革の推進 ■ 生成AI等のデジタルツールを積極的に導入し、業務の効率化と高度化を推進 ■ 公共施設等総合管理計画の推進、持続可能な更新計画の検討	企画課 デジタル戦略課 公共施設マネジメント課 財政課

施策6-4

塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている

目指す方向性

- 本市で取り組まれている官民の価値創造や課題解決の挑戦が、市外にも広く発信され、関係人口や本市のファンに注目され、新たな連繋(連携)や協力が生まれています。
- 地域DX センター core 塩尻などの拠点を中心に企業・大学・地域住民・行政が集い、チャレンジや変革を起こし続けるまちとして、全国に注目されるサービスや新たな魅力を生み出しています。
- 市外の企業・大学・NPO や専門性を持った人材が、ふるさと寄附や地域おこし協力隊などの制度や、シビック・イノベーション拠点スナバなどの市内拠点を活用して新たな取組を創り出しています。
- 様々な人や組織が本市のフィールドで交わり続けることで、世代や分野を超えた交流が生まれ、さらに新しい活動の創生につながり、「挑戦者にやさしい塩尻」という地域イメージにつながっています。

想定する取組

■ 移住相談窓口による移住者支援 ■ 各地域の魅力や将来像の整理・発信	地域づくり課
■ 塩尻ワインなどブランド産品や地域資源の大都市圏でのPR ■ ふるさと寄附(企業版含む)のPRと活用 ブランド ■ core塩尻を拠点とした地域DXの推進 ブランド ■ 継続的に地域課題解決に取り組む関係人口の創出	観光プロモーション課 先端産業振興室

施策6-4

塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている

目指す方向性

- 本市の魅力や本市で取り組まれている官民の価値創造や課題解決の挑戦が、市外にも広く発信され、移住を考えている人や関係人口、本市のファンに注目され、移住・二地域居住のほか、地域活動への参画等や交流が生まれています。
- 市外の企業・大学・NPO や専門性を持った人材が、地域おこし協力隊などの制度や、シビック・イノベーション拠点スナバ、core塩尻などの市内拠点を活用して新たな取組を創り出しています。
- 様々な人や組織が本市のフィールドで交わり続けることで、世代や分野を超えた交流が生まれ、さらに新しい活動の創生につながり、「挑戦者にやさしい塩尻」という地域イメージにつながっています。

想定する取組

■ ワンストップ相談窓口による移住・二地域居住者支援 ■ 各地域の魅力や将来像の発信 ■ ふるさと住民登録制度の研究	企画課 地域づくり課
■ ふるさと寄附(企業版含む)のPRと活用 ブランド ■ 継続的に地域課題解決に取り組む関係人口の創出	企画課 先端産業振興室

基本戦略C
安心共生

戦略分野-7

基本戦略C 安心共生 地域社会 支え合い

ありたい姿

ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています。

現状と課題

現計画

- 日本ではこれまでに高齢・障がい・子ども・貧困などの対象別に公的福祉制度が整備されてきましたが、高齢化の進展や、核家族化や単身世帯の増加、近隣関係の希薄化などにより、公的福祉制度と家族中心のサポートだけでは限界が見えています。
- 本市で、自発的な見守りや住民同士の支え合いが徐々に減る傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、近隣関係がより一層希薄になりつつあり、自然な声かけや見守りの減少が懸念されています。
- 社会福祉協議会を中心に「困りごと」と「お手伝いや手助け」の担い手とをつなぐ無償・有償の仕組みが作られ、運営されていますが、担い手となる協力者数が伸び悩んでいます。
- 地域活動や自治の担い手、高齢化や定年延長などにより不足し、担い手の負担が大きくなっています。各地域で活動内容の見直しや、より優先度が高い取組を整理し、効率的で効果的な体制と活動に変えていくことが求められています。
- 具体的な機会や依頼があれば、手助けや支援に関わりたいと思う人や団体は多くいます。困難を抱える人のことを「知り」「交流し」「支援する」流れをつくり、地域におけるつながりや、福祉や自治の担い手を増やしていくことが必要です。

長期戦略が描くありたい姿



骨子案

- 日本ではこれまでに高齢・障がい・子ども・貧困などの対象別に公的福祉制度が整備されてきましたが、高齢化の進展や、核家族化や単身世帯の増加、近隣関係の希薄化などにより、公的福祉制度と家族中心のサポートだけでは限界が見えています。
- 本市においても、従来の支え合いの基盤が揺らぐ中で、希薄になりつつある地域でのつながりを、どのように現代的な形で再構築するかが重要な局面を迎えています。
- 社会福祉協議会を中心に「困りごと」と「お手伝いや手助け」の担い手とをつなぐ無償・有償の仕組みは稼働していますが、住民のライフスタイルや地域活動への参加意識が多様化する中、活動に継続的に関わる担い手の確保が課題となっています。
- 地域活動や自治の担い手は、高齢化や定年延長などにより不足し、担い手の負担が大きくなっています。各地域で活動内容の見直しや、より優先度が高い取組を整理し、効率的で効果的な体制と活動に変えていくことが求められています。
- 人口減少や高齢化の進行により、移動手段の確保、医療・介護・保健・福祉及び地域活動の担い手不足など、暮らしに身近な課題が顕在化しています。こうした課題の解決に向けて、将来像を地域で共有しながら、市と地域が連携し、それぞれの役割を果たしていくことが必要です。

現計画

施策7－1

身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちが知り合う機会がある

目指す方向性

- 子どもから高齢者までいろいろな世代や、新たに転入してきた世帯、外国籍など多様な背景と価値観を持った住民が、普段の暮らしの中で、互いの存在を知る機会があります。
- 住民同士が顔を合わせ、挨拶を交わし、情報交換をする中で互いを知り、さりげなく相手のことを気にかけるとような関係が生まれています。
- こうした「ゆるやかなつながり」があることで、誰もが孤立することなく、お互いに困っていることがあった時に相談しやすい信頼感が生まれています。

想定する取組

- 多世代交流の場であるふれあいセンターの運営
- 社会福祉協議会と連携した地域福祉の取組の情報発信の強化
- 地域活動や福祉活動、交流の場についての情報発信と創設支援

地域共生推進課

骨子案

施策7－1

身近な生活の中で、異なる世代や背景・価値観を持つ人たちがつながり、必要な支援が届く

目指す方向性

- 子どもから高齢者までいろいろな世代や、新たに転入してきた世帯、外国にルーツを持つ人など多様な背景と価値観を持った住民が、普段の暮らしの中で、尊重し合っています。
- 行政の制度や企業のサービスにおいても、家族のあり方や性の多様性に対する正しい知識と公平な配慮が広がっており、ジェンダー平等など差別・ハラスメントの不利益を受けない社会へ変化しています。
- 住民同士が顔を合わせ、挨拶や情報交換をする中で互いを知り、さりげなく相手のことを気にかける「ゆるやかなつながり」が生まれることで、誰もが孤立せず、困りごとがあった際に相談しやすい信頼関係が生まれています。
- 困った時に本人や周囲の人が連絡できる、わかりやすい窓口があり、地域住民や企業など様々な立場や視点から見つけられた困りごとが関係部門や関係機関に共有されることで、困っている人が孤立せず、複雑な課題にも対応できています。

想定する取組

- 多世代交流の場であるふれあいセンターの運営、あり方の検討
- 社会福祉協議会と連携した地域福祉の取組の情報発信の強化
- 民生児童委員の活動支援
- 全世代対応型の相談・包括支援体制の構築
- 地域で見守り、支え合う相談連携、気がかりな方の早期発見

地域共生推進課

- パートナーシップや性的少数者等の人権・多様性に係る講座等の開催
- 多文化共生への理解促進と機運醸成

企画課

施策7－2	
相談窓口や相談先・つなぐ先が共有され、困っている人へ届く	
目指す方向性	
■ 困った時に本人が相談したり、周囲に困っている人がいた場合に連絡できる、わかりやすい相談窓口があり、市民がその存在を記憶にとどめていることで、困っている人が悩みや不安を1人で抱え込むことなく、孤立することが減っています。 ■ 困りごとの当事者だけでなく、民生児童委員や住民、企業など、様々な視点から見つけられた「助けて」が相談窓口に届き、関係部門や関係機関と共有されることで、複雑で見えづらい課題に対しても連携する仕組みができています。	
想定する取組	
■ 民生児童委員の活動支援 ■ 地域における見守り・支え合いの促進 ■ 気がかりな方に早期に気づく仕組みの構築 ■ 福祉相談窓口の周知の強化 ■ 全世代対応型支援体制の整備 ★重点投資	地域共生推進課

施策7－2	
目指す方向性	
■ 施策7－1、7－2の統合を検討	
想定する取組	

施策7－3	
共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる	
目指す方向性	
■ 継続的かつ安定的に「手助け」や「見守り」が行われるよう、企業・行政・社会福祉協議会の連携やボランティアの有償化などの仕組みがつくられ、関係者によって常に改善が図られています。 ■ 日々行われている個別支援や個々の困りごとの情報から「地域共通の困りごと」が抽出され、これを解決するための地域資源（人・組織、物等）を活用したサロンや移送支援、こども食堂などの住民・民間主体の解決策が生み出されています。 ■ 少しの手助けがあれば住み慣れた地域や自宅で安心して在宅生活を続けられる人の「困りごと（あると助かる生活支援）」が共有され、近隣住民や団体・企業が必要な支援を担っています。	
想定する取組	
■ 地域福祉を担う団体の活動支援 ■ 担い手の確保・育成・支援 ■ ボランティアセンターの運営 ■ 住民参加型有償サービスの拡充・立ち上げ等の支援 ■ ふれあいセンターを中心とした総合相談マネージャーによる個別支援・地域支援の取組の強化 ★重点投資 ■ 災害時の支援の担い手の確保 ■ 多世代・当事者・支援者等が集う場の充実 ■ 支え合い推進会議の支援、生活支援コーディネーター（地域福祉推進員を兼ねる）の設置	地域共生推進課
■ 公民館・社会福祉協議会・市民活動団体等と連携した講座の開催	地域づくり課

施策7－2	
共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる	
目指す方向性	
■ 継続的かつ安定的に「手助け」や「見守り」が行われるよう、企業・行政・社会福祉協議会の連携やボランティアの有償化などの仕組みがつくられ、関係者が実情に応じで見直しや改善を行っています。 ■ 日々行われている個別支援や個々の困りごとの情報から「地域共通の困りごと」が抽出され、これを解決するための地域資源（人・組織、物等）を活用した移送支援、こども食堂などの住民・民間主体の解決策が生み出されています。 ■ 少しの手助けがあれば住み慣れた地域や自宅で安心して在宅生活を続けられる人の「困りごと（あると助かる生活支援）」が共有され、近隣住民や団体・企業が必要な支援を担っています。	
想定する取組	
■ 地域福祉を担う団体の活動支援 ■ 担い手の確保・育成・支援 ■ ボランティアセンターの運営 ■ 住民参加型有償サービスの拡充・立ち上げ等の支援 ■ 地域まるごと推進員による個別支援・地域支援の取組の強化 ■ 災害時の支援の担い手の確保 ■ 多世代・当事者・支援者等が集う場の充実	地域共生推進課

施策7-4

話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える

目指す方向性

- 暮らしを支える仕組みや、地域の行事などを通じて、身近な生活の環境づくりへ参加する人が増えています。
- 話し合いの場への参加を通じて、多くの住民が地域の状況を知り、防災や福祉など地域の様々な課題を自分事として捉えることで、できること 何かを考えたり、様々な行動を始めることにつながっています。
- また、自治会活動は、住民の価値観や生活様式の多様化を前提とした、スリムで柔軟な活動内容に見直されています。

想定する取組

- 地域課題解決のための活動や人材育成への支援
- 集会所・公民館分館の改修に対する補助
- 行政からの自治組織等への依頼や連携体制の見直し ★重点投資
- 自治組織・活動の見直しへの支援
- 地域の実情に合わせた可能な地域活動の実践

地域づくり課

施策7-3

話し合いの場ができることで、地域づくり活動に参加・協力する人が増える

目指す方向性

- 暮らしを支える仕組みや、地域の行事などを通じて、身近な地域づくりへ参加するきっかけが増えています。
- 話し合いの場や地域づくり計画の策定を通じて、住民が地域の状況を知り、防災や福祉などの課題を自分事として捉え、行政等との連携により、できることは何かを考え、行動につなげています。
- 自治会活動は、住民の価値観や生活様式の多様化を前提とした、スリムで柔軟な活動内容に見直されています。

想定する取組

- 地域課題解決のための活動や集落支援員を始めとする人材育成への支援
- 集会所・公民館分館の改修に対する補助
- 行政からの自治組織等への依頼や連携体制の見直し
- 自治組織・活動の見直しへの支援
- 地域の実情に合わせた地域づくり計画の策定や実施可能な地域活動の実践
- 公民館・社会福祉協議会・市民活動団体等と連携した地域支援活動

地域づくり課

戦略分野-8

基本戦略C 安心共生 医療・介護・保健・福祉

ありたい姿

一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができています。

現状と課題

現計画

- 生涯にわたって生活を支え安心をつくる社会保障、社会の高齢化によって必要量が増える一方、サービス提供の主体や資源 今後も人口減少によって限られていくことが見込まれます。
- 本市平均寿命が全国トップクラスの水準にあり、男女とも長野県平均を上回っています。自立した生活を送れる＊健康寿命も同様の傾向にありますが、そのアドバンテージは平均寿命よりも小さくなっており、「2040年までに2016年(平成28年)比で3歳延伸させる」という国の政策方向に沿って、本市においても一層の延伸が望まれます。
- このため、限られた社会資源である医療や介護・福祉のサービスを適切に利用できる環境を整えながら、日々の運動量の確保、バランスの取れた食事、疲労の回復に必要な睡眠時間の確保などの生活習慣を、幅広い年代において定着させ、心身の健康づくりを進めていくことが必要です。
- また、心身の機能低下や障がいなどによって、孤立したり取り残されることがなく、住みたい地域や住宅で日常生活を送ることができるよう、在宅生活の継続に必要なサービスの提供体制を確保するとともに、在宅生活が厳しくなった際に利用できる緊急避難や居住系の施設の確保を図る必要があります。



骨子案

- 生涯にわたって生活を支え安心をつくる社会保障は、高齢化によって必要量が増える一方、サービス提供の主体や資源は今後も人口減少によって限られていくことが見込まれます。
- 本市は全国トップクラスの平均寿命を維持していますが、自立した生活を送れる＊健康寿命との差を縮めることは依然として重要な課題です。国が掲げる「2040年までに2016年(平成28年)比で3歳延伸」という目標達成に向け、本市においてもこれまでの取組を加速させることが求められています。
- このため、限られた社会資源である医療や介護・福祉のサービスを適切に利用できる環境を整えながら、日々の運動量の確保、バランスの取れた食事、十分な睡眠時間の確保などの生活習慣を、幅広い年代の一人ひとりの市民が主体的に取り組み、継続できるように支援し、心身の健康づくりを進めていくことが必要です。
- また、認知症の人の増加が見込まれる中、心身の機能低下や障がいなどによって、孤立したり取り残されることがなく、住みたい地域や住宅で日常生活を送ることができるよう、在宅生活の継続に必要なサービスの提供体制を確保するとともに、在宅生活が厳しくなった際に自分らしく安心して過ごせる施設の確保を図る必要があります。

施策8－1	
健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめる機会がある	
目指す方向性	
■ 一人ひとりの市民が「自分の健康 自分でつくる」という意識を持って、健康データを確認しながら、身体状況に応じた健康な生活習慣づくりや介護予防に主体的に取り組んでいます。 ■ 高齢者に＊フレイル予防の重要性が理解されており、早期のフレイル対策(栄養・口腔・運動・社会参加等)を行うことで自立した生活が維持できています。 ■ 健康応援ポイント事業を利用した運動の習慣化や各種健康教室への参加等による知識習得により、自分自身の生活習慣を振り返る機会や健康づくりのきっかけが提供されています。	
想定する取組	
■ 地域の健康課題や特性に応じた健康・体力づくりへの支援 ■ 健康イベント等の開催 ■ ＊生活習慣病の早期発見、対応の強化 ■ 日常的な健康づくり活動の支援 ■ 介護予防の推進	健康づくり課 介護保険課

施策8－1	
健康や体力を維持するための知識を得て運動・活動をはじめる人が増える	
目指す方向性	
■ 一人ひとりの市民が「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って、健診などの健康データを確認しながら、身体状況に応じた健康な生活習慣づくりや介護予防に主体的に取り組んでいます。 ■ 高齢者には＊フレイル予防の重要性が理解されており、仲間とともに楽しみながら早期のフレイル対策(栄養・口腔・運動・社会参加等)を行うことで自立した生活が維持できています。 ■ イベント等を活用した運動の動機付けや各種健康教室への参加等による知識習得により、自分自身の生活習慣を振り返る機会や健康づくりのきっかけが提供されています。	
想定する取組	
■ 地域の健康課題や特性に応じた健康・体力づくりへの支援 ■ 主体的な健康づくりに向けた普及啓発 ■ 健康イベント等の開催 ■ ＊生活習慣病の早期発見、対応の強化 ■ 日常的な健康づくり活動の支援 ■ 栄養・口腔・運動、社会参加によるフレイル予防の推進	健康づくり課 介護保険課

施策8－2	
健康診断や感染症予防を行う人が増える	
目指す方向性	
■ 死因の多くを占める疾病や＊生活習慣病の予防や早期発見・早期治療の重要性が多くの市民に理解され、若い世代においても健診・検診受診率が向上しています。 ■ 市民個人や企業の健康管理意識が高まることで、がん検診の受診から早期発見・早期治療による生存率の向上や、特定健康診査でのメタボリックシンドローム予備群・該当者への特定保健指導により、生活習慣病のリスクの低下につながっています。 ■ 市及び関係機関で 、医療・介護の実績データを分析し、地域として重点的に取り組む課題を設定することで、本市の特性を踏まえた効果的な疾病発症予防・介護予防・重症化予防が実施されています。	
想定する取組	
■ 特定健診・各種検診の実施 ■ 健診・検診の受診率の向上対策の実施 ■ 特定保健指導、ハイリスク者の保健指導の実施 ■ 各種感染症予防対策の実施 ■ 予防とまん延の防止に向けた予防接種の啓発と接種体制の整備	健康づくり課

施策8－2	
健康診断や感染症予防を行う人が増える	
目指す方向性	
■ 死因の多くを占める疾病や＊生活習慣病、感染症の予防や早期発見・早期治療の重要性が多くの市民に理解され、若い世代においても健診・検診受診率が向上しています。 ■ 市民個人や企業の健康管理意識が高まることで、がん検診の受診から早期発見・早期治療による生存率の向上や、特定健康診査でのメタボリックシンドローム予備群・該当者への特定保健指導により、生活習慣病のリスクの低下につながっています。 ■ 市及び関係機関で 、医療・介護の実績データを分析し、地域として重点的に取り組む課題を設定することで、本市の特性を踏まえた効果的な疾病発症予防・介護予防・重症化予防が実施されています。	
想定する取組	
■ AI・デジタル技術を活用した保健事業の効率化・個別最適化 ■ 特定健診・各種検診の実施 ■ 健診・検診の受診率の向上対策の実施 ■ 特定保健指導、ハイリスク者の保健指導の実施 ■ 各種感染症予防対策の実施 ■ 予防とまん延の防止に向けた予防接種の啓発と接種体制の整備	健康づくり課

施策8－3	
介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある	
目指す方向性	
■ 市内の病院・診療所・介護施設・障がい福祉施設等に加えて、松本・諏訪・木曽圏域の広域的な医療・介護・福祉資源を活用できる立地を生かして、近い距離で受けたい医療・介護を選択しやすくなっています。 ■ かかりつけ医、専門・救急医療、介護・福祉の多職種が連携することで、自立した生活に支援が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができます。 ■ 医療・介護・福祉施設の経営努力と行政による支援により、医療・介護・福祉機関で働く人材が確保されています。	
想定する取組	
■ 医療費、介護給付費等の扶助費の適正化 ■ 医療、介護、障がい福祉等の情報提供の促進 ■ 医療・介護の連携の推進 ■ 医療・介護の人材確保の支援 ■ 広域的なネットワークによる医療体制の確保やオンライン医療の導入	健康づくり課 介護保険課
■ 医学生への奨学金の貸付	学校教育課

施策8－3	
介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある	
目指す方向性	
■ 市内の病院・診療所・介護施設・障がい福祉施設等に加えて、松本・諏訪・木曽圏域の広域的な医療・介護・福祉資源を活用できる立地を生かすとともに、遠隔診療を活用することで受けたい医療・介護を選択しやすくなっています。 ■ かかりつけ医、専門・救急医療、介護・福祉の多職種が連携することで、在宅支援が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができます。 ■ 医療・介護・福祉分野における人材の確保と定着に向けて、働きやすい環境づくりや安定した経営が行われています。	
想定する取組	
■ 医療費、介護給付費等の扶助費の適正化 ■ 医療、介護、福祉等の情報提供の促進 ■ 医療・介護の連携の推進 ■ 介護人材の育成・定着及び働きやすい職場づくりの支援 ■ 在宅医療介護連携推進協議会の運営を通じた多職種連携体制の強化 ■ 広域的なネットワークによる医療体制の確保やオンライン医療の推進	健康づくり課 介護保険課
■ 医療人材育成に向けた医学生への奨学金の貸付	学校教育課

施策8－4	
自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある	
目指す方向性	
■ 高齢化や貧困により、家族介護者にかかる負担はいつそう増大していきます。このような状況の中、家族介護者や要介護者が相談や支援を受けることで、ともに自分らしい人生や安心して生活を送ることができます。 ■ 認知症の方はさらに増加しますが、市民の認知症への理解を促すことで早期対応が図られるとともに、周囲の理解が高まり、当事者が安心して暮らしています。 ■ 過労や失業、ひきこもり、介護の悩み、いじめ、孤立など、様々な社会的要因から精神的に追い詰められてしまう人がいますが、自身の状態に対する知識を持ち、各種相談会等に参加する、医療機関に受診するなど、適切な心のケアができます。	
想定する取組	
■ 当事者や家族の交流の場づくり ■ 生きづらさを抱えた人が安心して利用できる相談窓口の充実とPR ■ 自殺予防の啓発、自殺対策を考える人材の育成、児童生徒のSOSの出し方の教育 ■ 認知症に関する理解の促進、認知症予防の推進 ■ 早期発見・早期対応の体制づくり ■ 家庭介護者に対する慰労金と介護用品券の支給	健康づくり課 介護保険課

施策8－4	
自分らしい過ごし方や家族の悩みを相談できる先がある	
目指す方向性	
■ 家族の介護をする人や介護を受けている人が必要なときに相談や支援につながることで、ともに自分らしい人生や安心して生活を送ることができます。 ■ 市民の認知症への理解が深まり、早期の相談や支援につながっています。 ■ 過労や失業、ひきこもり、介護の悩み、いじめ、孤立など、様々な社会的要因により心の不調を抱える人が、状況に応じて各種相談窓口や医療機関など適切な支援につながりやすい環境ができています。	
想定する取組	
■ 当事者や家族の交流の場づくり ■ 生きづらさを抱えた人が安心して利用できる相談窓口の充実とPR ■ 自殺予防の啓発、自殺対策を考える人材の育成、児童生徒のSOSの出し方の教育 ■ 認知症に関する理解の促進、認知症予防の推進 ■ 認知症の早期発見・早期対応の体制づくり、認知症支援対策の充実 ■ 家庭介護者に対する慰労金支給、家庭介護講座の充実	健康づくり課 介護保険課

施策8－5	
障がいについて知識や関わりが増える	
目指す方向性	
■ 市民や企業の障がいに対する理解が深まり、合理的な配慮が浸透することで、障がいがあっても住みたい場所で暮らし、職場や地域で活躍する人が増えています。 ■ 障がいの有無に関わらず、一人ひとりが尊重され、選択・決定によって希望する暮らしを決めることができます。 ■ それぞれに居場所と活躍の場があり、地域の一員としてや、所属するコミュニティで、仲間や家族と支え合いながら共に生きています。	
想定する取組	
■ 障がいに対する学びと理解の促進 ■ 医療的ケア・重度心身障がい児等に対する伴走型支援 ★重点投資 ■ 強度行動障がいや医療的ケアへ対応する事業所の確保 ■ 地域や学校などが行う福祉学習の支援による「心の＊バリアフリー」意識の醸成 ■ 相談しやすい体制の整備 ■ 生活を支えるサービス基盤の構築 ■ 地域における居場所づくり ■ 就業・生活支援コネクター設置による支援	福祉支援課

施策8－5	
障がいについて知識や関わりが増える	
目指す方向性	
■ 市民や企業の障がいに対する理解が深まり、合理的な配慮が浸透することで、障がいの有無に関わらず、一人ひとりが尊重され、障がいがあっても住みたい場所で暮らし、職場や地域で活躍する人が増えています。 ■ 本人の意思決定が尊重され、地域や希望したコミュニティのなかで仲間や家族と支え合いながら自分らしく暮らしています。	
想定する取組	
■ 障がいに対する学びと理解の促進 ■ 医療的ケア・重度心身障がい児等に対する伴走型支援 ■ 強度行動障がいや医療的ケアへ対応する事業所の確保 ■ 地域や学校などが行う福祉学習の支援による「心の＊バリアフリー」意識の醸成 ■ 相談しやすい体制の整備 ■ 生活を支えるサービス基盤の構築 ■ 地域における居場所づくり ■ 障がいのある人の希望や特性に応じた就労支援の推進	福祉支援課

戦略分野-9

基本戦略C 安心共生 まちづくり・インフラ・防災

ありたい姿

安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる
仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、
いち早く日常を取り戻す備えができているまち

現状と課題

現計画

- 人口減少や高齢化は今後も確実に進行することが見込まれるとともに、全国的に自然災害が頻発化・激甚化しているなどの情勢変化の中、将来にわたって住民の生活を支え、守っていくため、都市インフラを戦略的に更新・整備、維持管理そして活用するまちづくりが求められています。
- 本市は区域区分制度を導入して農山村の環境や豊かな自然環境を維持するとともに、土地区画整理事業などによってコンパクトな市街地を計画的に整備し、農山村と市街地を両立させてきました。今後もこれを維持するため、利便性と持続可能性を両立する公共交通網の構築や、建築物ストックの新陳代謝を進めることが必要です。
- また、市民は良好な住環境など本市に暮らしやすさを感じており、これを維持向上させていくために、高齢化・人口減少が進む中でも、生活を支える道路・橋梁や上下水道の生活基盤、公園などの公共空間を優先順位をつけて更新・整備する必要があります。
- そして、本市の市街地に災害ハザードエリアが少ないものの中山間地においては土砂災害等を警戒すべきエリアも多く、近年自然災害が局地化・激甚化している傾向や、予想される大規模地震に備えて、インフラの防災性能の向上や災害リスクを踏まえた土地利用、被災を想定した事前準備により、災害時の被害を小さくすることが求められています。



長期戦略が描くありたい姿



骨子案

- 大雨・台風などによる風水害の頻発化・激甚化や、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生が懸念されるなど防災上の情勢が変化中、将来にわたって住民の生活を支え、守っていくため、都市インフラを戦略的に更新・整備、維持管理そして活用するまちづくりが求められています。
- 本市は農山村の環境や豊かな自然環境を維持するとともに、土地区画整理事業などによってコンパクトな市街地を計画的に整備し、農山村と市街地を両立させてきました。今後もこれを維持するため、利便性と持続可能性を両立する公共交通網の構築や、**空き家・空き地の有効活用**を進めることが必要です。
- また、市民は良好な住環境など本市に暮らしやすさを感じており、これを維持向上させていくために、高齢化・人口減少が進む中でも、生活を支える道路・橋梁や上下水道の生活基盤、公園などの公共空間を優先順位をつけて更新・整備する必要があります。
- 災害リスクを踏まえた土地利用やインフラの防災・減災対策を進めるとともに、**平時から、災害への備えと日常生活を同一のものとして捉える視点を取り入れ、災害発生時には速やかに復旧・復興を図ることができる地域の強靱性を高める取り組み**が求められています。

施策9-1

新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い

目指す方向性

- 地域公共交通計画に基づく交通体系の整備と市民の公共交通利用が進み、地域の実情に見合った移動手段が確保されています。
- AI 活用型オンデマンドバス(のるーと塩尻)、自動運転技術、塩尻型MaaS の実証実験で得た知見や成果に基づいて、地域公共交通が抱える課題や多様な移動需要に対応する解決策が具体化しています。
- 市民の実態に応じた移送サービスを実施することにより、交通弱者等の移動手段が増えています。

想定する取組

■ 効率的なバス路線の再編、利用環境の整備、運営 ■ AI活用型オンデマンドバスの実証運行、運営 ★重点投資 ブランド	都市計画課
■ 社会実装に向けた自動運転技術の実証実験、定期走行の実施 ■ 地域公共交通の利用を促進する塩尻型MaaSの構築 ★重点投資	先端産業振興室
■ 地域の実情・特性に応じた移送サービスの支援	地域共生推進課

施策9－1

新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い

目指す方向性

- 地域公共交通計画に基づく交通体系の整備と市民の公共交通利用が進み、地域の実情に見合った移動手段が確保されています。
- AI 活用型オンデマンドバス(のるーと塩尻)の**効率的な運行、運営がされるとともに**、自動運転技術**等**の実証実験で得た知見や成果に基づいて、地域公共交通が抱える課題や多様な移動需要に対応する解決策が具体化しています。
- **地域の実情に応じた移送サービスや移動支援の充実が進められ、高齢者や障がい者など移動に課題を抱える人が、移動手段を確保できるとともに、利用しやすい支援環境づくりが進められています。**

想定する取組

■ 効率的なバス路線の再編、利用環境の整備、運営 ■ AI活用型オンデマンドバスの運行、運営 ブランド	都市計画課
■ 社会実装に向けた自動運転技術の実証実験、定期走行の実施 ■ 需要に応じた地域公共交通の最適化及び利便性向上の検討	先端産業振興室
■ 地域の実情・特性に応じた移送サービスの支援	地域共生推進課

施策9－2	
空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている	
目指す方向性	
■ 適正な土地利用が図られており、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造が維持され、市街地と農山村地域が両立する暮らしやすい地域がつくられています。 ■ 地域の特性と民間ニーズを踏まえたまちづくりの方向性が各地域で検討されています。 ■ 市、しおじり街元気カンパニー、不動産事業者が連携し、未利用物件の情報を発掘することで、空き家等の利活用が進んでいます。 ■ 市営住宅の必要戸数を確保し、長寿命化対策により快適な住環境が不足なく提供されています。	
想定する取組	
■ 空き家等に関する情報提供、空き家・空き地バンクの運営 ■ 空き家整備・改修・解体への補助 ■ 所有者等への空き家の適正管理を促進 ■ 市営住宅の管理・運営・長寿命化 ■ 地区計画・まちづくり計画の策定 ★重点投資 ■ 住宅用地・産業用地の確保に向けた市街化編入等の検討	建築住宅課 都市計画課

施策9－2	
地域の実情に合った土地利用や空き家・空き地の有効活用等により、住宅や住宅地が確保されている	
目指す方向性	
■ 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造が維持され、市街地と農山村地域が両立する暮らしやすい地域がつくられています。 ■ 地域の特性を踏まえたまちづくりの方向性が各地域で示され、新しい住民が流入しています。 ■ 市、しおじり街元気カンパニー、不動産事業者の連携により、未利用物件の所有者と利用希望者とのマッチングが図られることで、空き家等の利活用が進んでいます。 ■ 市営住宅については、ニーズの多様化や将来的な需要の変化を踏まえた適正な管理戸数の確保がされています。	
想定する取組	
■ 空き家等に関する情報提供、空き家・空き地バンクの運営 ■ 空き家整備・改修・解体への補助 ■ 所有者等への空き家の適正管理を促進 ■ 市営住宅の管理・運営・長寿命化 ■ 地区計画・まちづくり計画の策定 ■ 住宅用地の確保に向けた市街化編入等の検討	建築住宅課 都市計画課

施策9－3	
道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される	
目指す方向性	
■ 老朽化が進む道路・橋梁・公園等は、定期的な調査が行われ、実際の利用状況を踏まえて、長寿命化や更新の優先順位が付けられており、適正なコストで市民生活の安全性と利便性が確保されています。 ■ 小坂田公園など多くの利用が見込まれる施設については、より利便性や娯楽性が高まり、市民の憩いの場の提供と地域ブランドの発信に貢献しています。 ■ 地元要望や通学路合同点検により危険箇所への交通安全対策が進み、交通事故件数が減少しています。	
想定する取組	
■ 道路・橋梁の老朽化対策と集約化 ■ 都市計画道路の見直し及び整備の推進 ■ 交通安全対策 ■ 公園施設の長寿命化改修 ■ 公園等の維持管理 ■ 小坂田公園・北部公園の再整備	建設課 都市計画課

施策9－3	
道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される	
目指す方向性	
■ 老朽化が進む道路・橋梁・公園等については、定期的な点検・調査を効率的に実施するとともに、実際の利用状況を踏まえて長寿命化や更新の優先順位が付けられており、適正なコストで市民生活の安全性と利便性が確保されています。 ■ 都市公園が市民の憩いの場となっており、特に小坂田公園は再整備を通じて利便性や魅力の向上が図られ、賑わい創出や地域ブランドの発信にも貢献しています。 ■ 地元要望や通学路合同点検により危険箇所への交通安全対策が進み、交通事故件数が減少しています。	
想定する取組	
■ 道路・橋梁の老朽化対策と集約化 ■ 都市計画道路の整備の推進 ■ 交通安全対策 ■ 公園施設の長寿命化改修 ■ 公園等の維持管理 ■ 賑わい創出や地域ブランドの発信に寄与する小坂田公園の運営 ■ 北部公園の再整備内容の検討	建設課 都市計画課



施策9－4	
上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される	
目指す方向性	
■ 日々の水質管理や老朽化が進む上下水道施設の維持管理・更新を着実に行うことで、安全で美味しい水が市民に提供されるとともに、市民の生活環境と河川の水質が守られています。 ■ 大規模地震や豪雨等の発生に備えた対策を行うことで、災害に強い上下水道が維持されています。 ■ 中長期的な視点での経営効率化とデジタル技術等の最新技術の導入により、人口減少が進む中でも持続可能で安定的な上下水道の経営基盤が構築されています。	
想定する取組	
■ 水道水の安定供給 ■ 水道事業広域化の研究 ■ 下水の安定処理 ■ 上下水道施設の適正な維持管理、計画的な更新 ■ 農業集落排水施設の統廃合	上水道課 下水道課

施策9－4	
上下水道施設が計画的に整備や維持・更新される	
目指す方向性	
■ 日々の水質管理や老朽化が進む上下水道施設の維持管理・更新を着実に行うことで、安全で美味しい水が市民に提供されるとともに、市民の生活環境と河川の水質が守られています。 ■ 大規模災害の発生に備え、上下水道施設の耐震化等を進めることで、災害に強い上下水道が維持されています。 ■ 上下水道事業の広域化やデジタル技術等の導入により、経営の効率化を行うことで、人口減少が進む中でも持続可能で安定的な上下水道の経営基盤が構築されています。	
想定する取組	
■ 水道水の安定供給と下水の安定処理 ■ 水道事業広域化の推進 ■ 上下水道施設の適正な維持管理、計画的な更新、耐震化 ■ 上西条浄水場の更新と給水基盤の再構築 ■ 浄化センターへの汚泥消化・消化ガス発電設備の導入 ■ 適正な水道料金と下水道使用料の算定と改定	上水道課 下水道課

施策9－5	
災害時に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている	
目指す方向性	
■ 大震災や過去に市内外で起きた災害を教訓として、住民組織、企業、行政のそれぞれが災害時の備えを実行しています。 ■ 自然災害に備えたインフラの補強・更新、耐震化により、災害発生時の被害が最小限に抑えられています。行政組織の初動体制や情報管理、住民組織との連携方法や防災設備、避難時の物資等が準備されています。 ■ 災害時に逃げ遅れるおそれがある高齢者や障がい者なども、近隣の協力や事前に共有した避難計画を活用することで安全に避難できます。	
想定する取組	
■ 防災体制・防災活動拠点の強化 ■ 地域消防活動の推進 ■ 自然災害対策の推進	危機管理課
■ 除雪作業、凍結防止剤散布作業等の円滑な推進 ■ 排水路の計画的整備 ■ 住宅やライフライン等の耐震化	建設課 建築住宅課

施策9－5	
災害時に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている	
目指す方向性	
■ 大震災や過去に市内外で起きた災害を教訓として、住民組織、企業、行政のそれぞれが災害時の備えを実行しています。 ■ 消防団の再編による効率的で機動的な体制整備を進めるとともに、女性団員を含む多様な人材の参画と常備消防との連携により、災害対応力の強化が図られています。 ■ 自然災害に備えたインフラの補強・更新、耐震化により、災害発生時の被害が最小限に抑えられています。行政組織の初動体制や情報管理、住民組織との連携方法や防災設備、避難時の物資等が準備されています。 ■ 高齢者や障がい者など災害時に配慮を要する方については、近隣の協力や事前に共有した避難計画を活用することにより、避難支援体制の充実が図られています。	
想定する取組	
■ 備蓄品の更新・拡充 ■ 様々な状況を想定した防災訓練等の実施 ■ 自主防災組織への支援 ■ 消防団の認知度向上に向けた情報発信 ■ 消防団員定数確保に向けた女性消防団員等の入団促進 ■ 効率的で機動的な体制整備を図るための消防団再編の実施	危機管理課
■ 除雪作業、凍結防止剤散布作業等の持続可能な体制の構築 ■ 雨水幹線及び排水路の計画的整備 ■ 住宅やライフライン等の耐震化	建設課 建築住宅課 下水道課